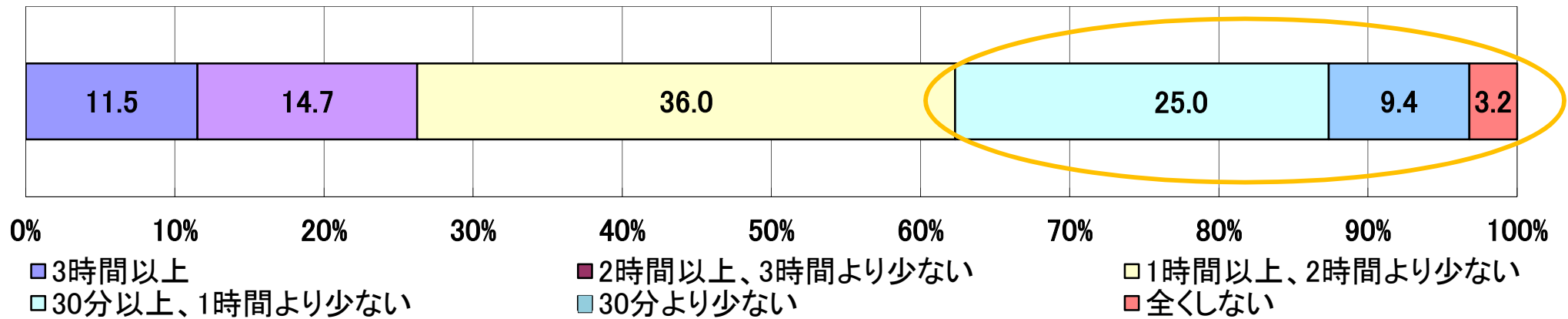


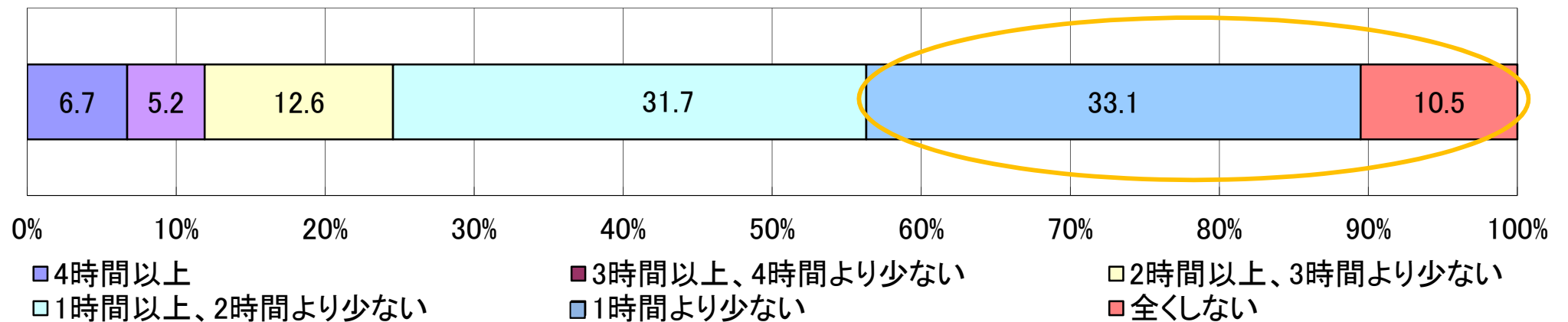
学習習慣（小学6年生）

普段、学校外での学習時間が1時間未満の児童の割合は38%。

学校の授業時間以外に、普段（月～金曜日）、1日あたりどれくらいの時間、勉強をしますか



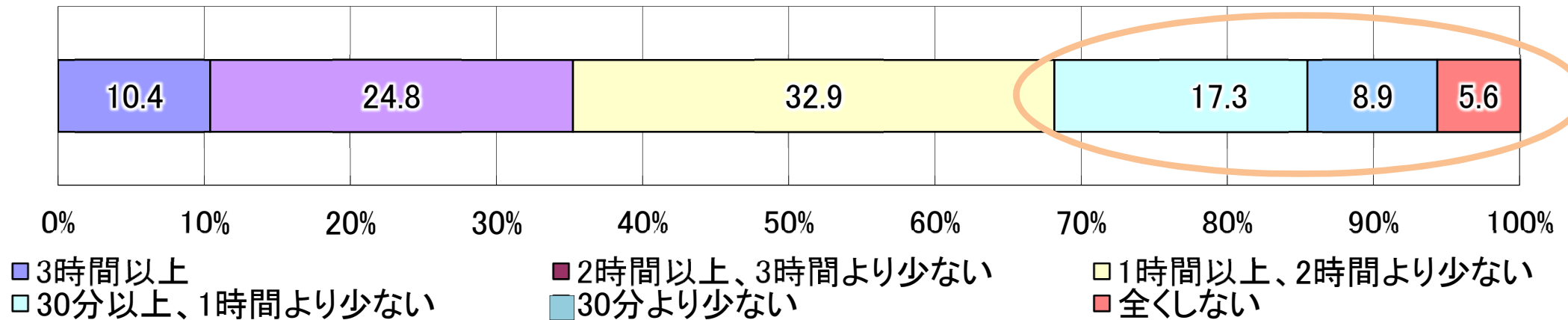
土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日あたりどれくらいの時間、勉強をしますか



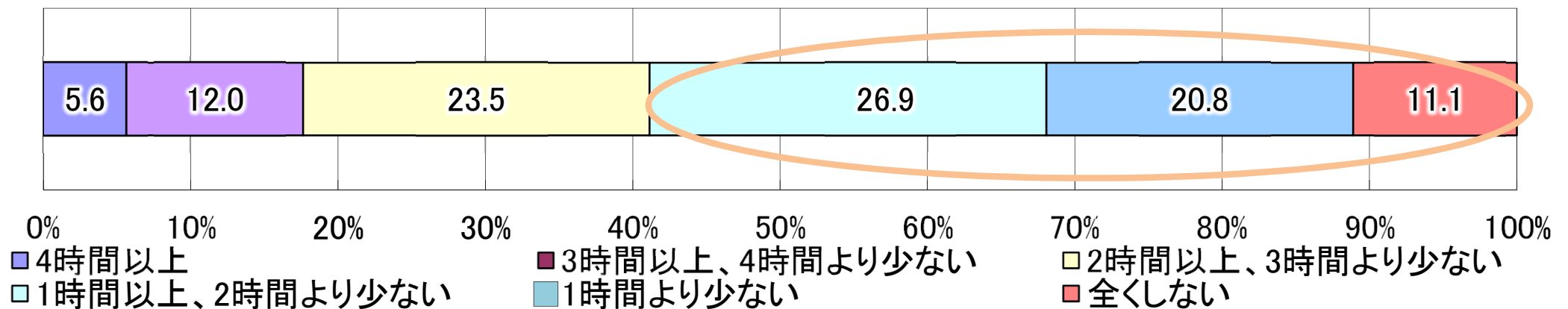
学習習慣（中学3年生）

普段、学校外での学習時間が1時間未満の生徒の割合は約30%。

学校の授業時間以外に、普段（月～金曜日）、1日あたりどれくらいの時間、勉強をしますか

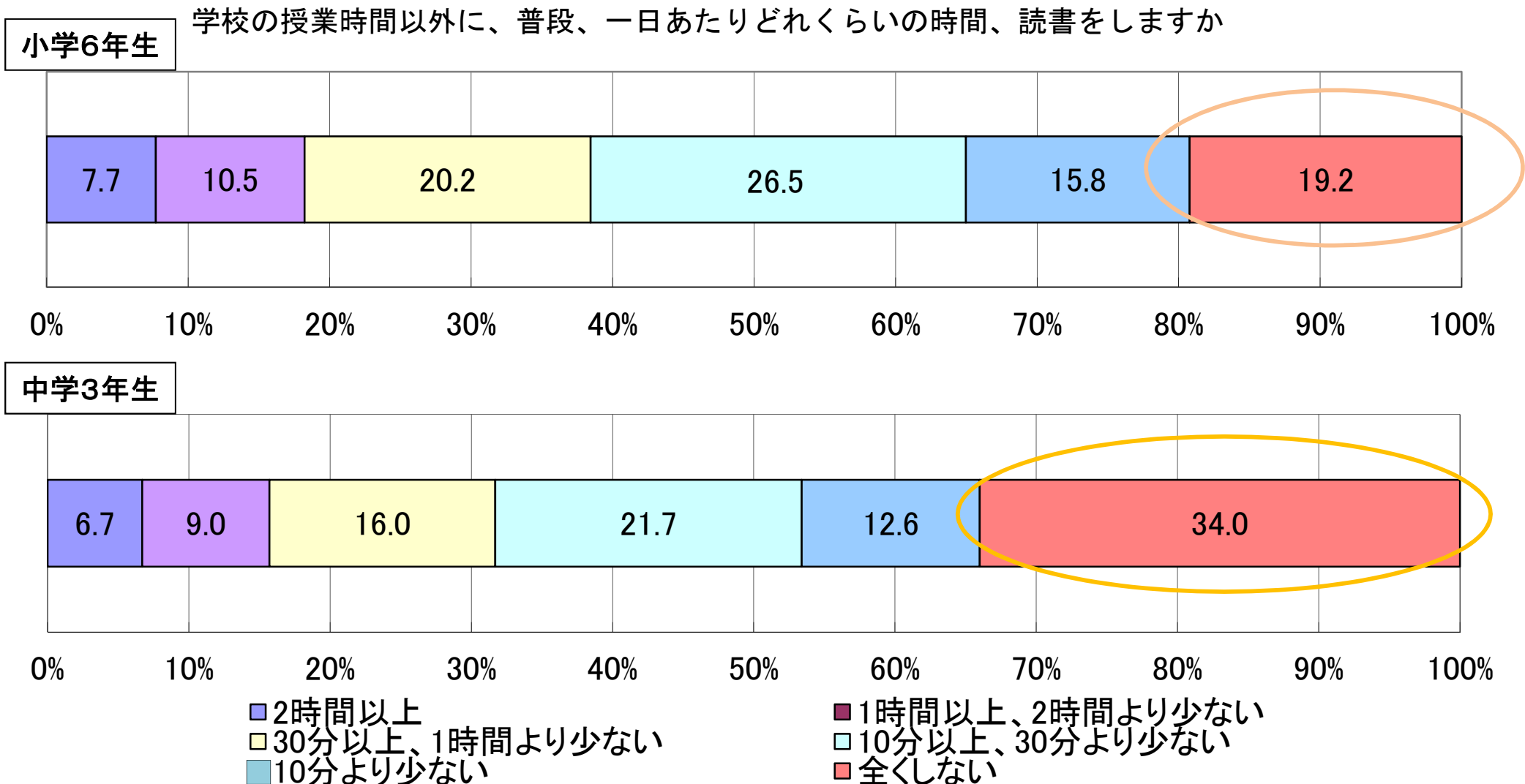


土曜日や日曜日など学校が休みの日に、1日あたりどれくらいの時間、勉強をしますか



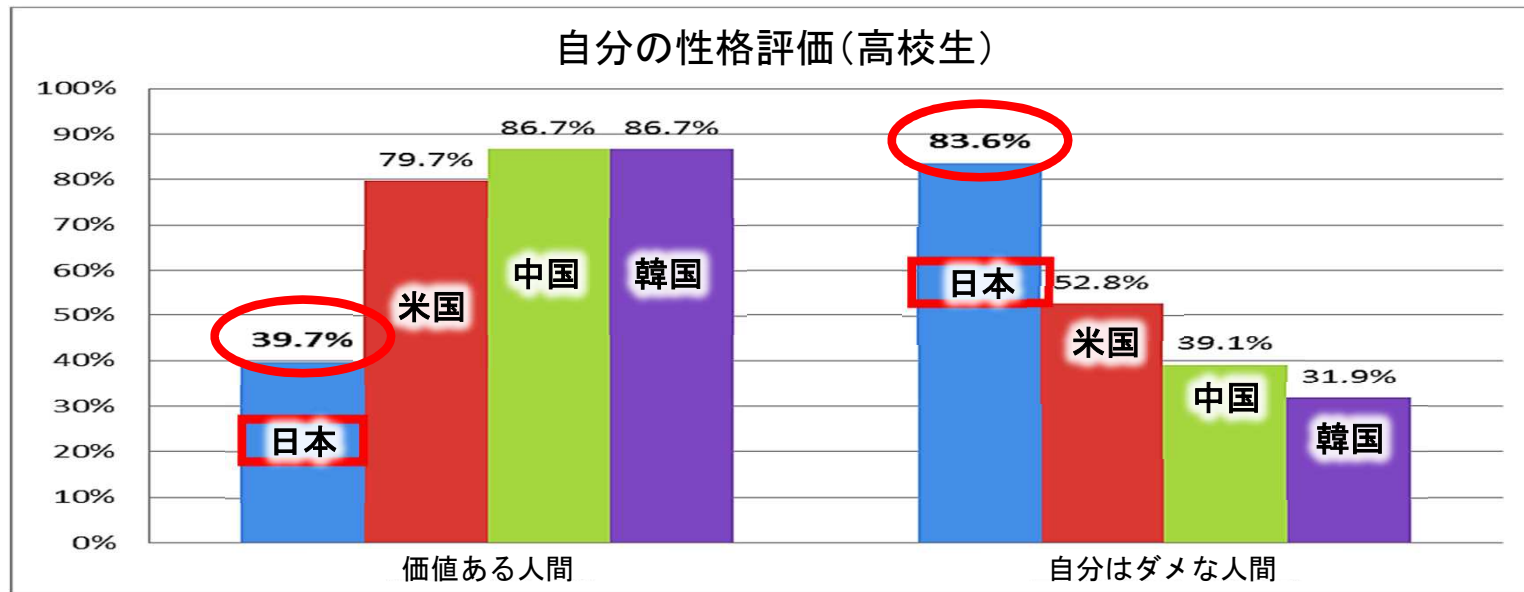
読書習慣

普段、全く読書をしない生徒は3割超。



生徒の自己肯定感、社会参画に関する意識

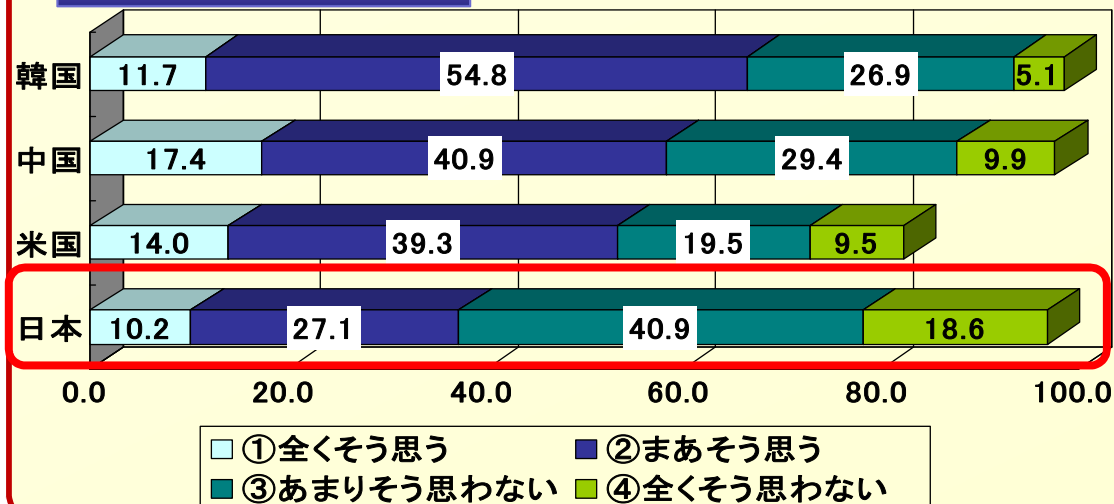
◆米中韓の生徒に比べ、日本の生徒は、「自分を価値ある人間だ」という自尊心を持っている割合が半分以下、「自らの参加により社会現象が変えられるかもしれない」という意識も低い。



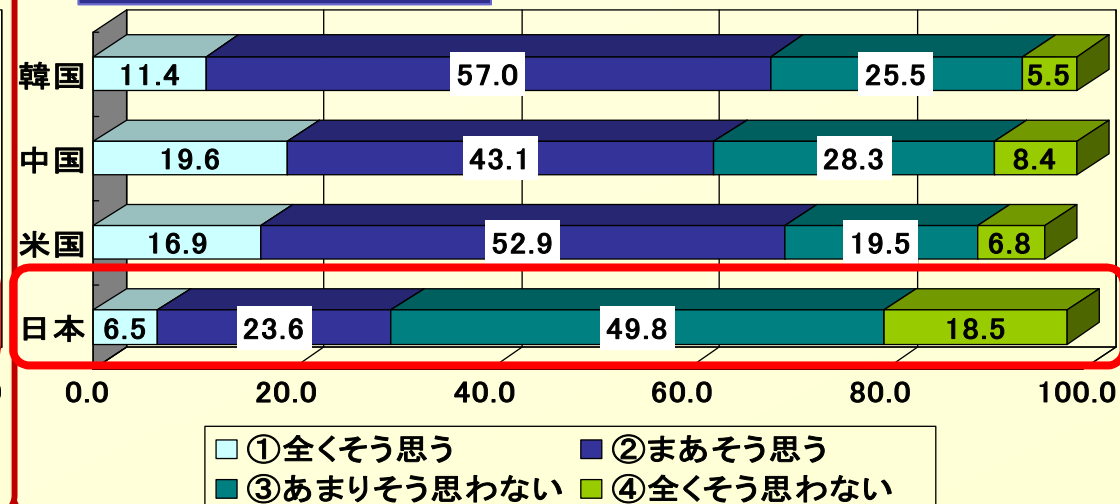
(出典)
 (財) 一ツ橋文芸教育振興会、
 (財) 日本青少年研究所
 「高校生の生活意識と留学に関する調査報告書」(2012年4月)より
 文部科学省作成

【問33-2】 私の参加により、変えてほしい社会現象が少し変えられるかもしれない

中学生



高校生



(出典) (財) 一ツ橋文芸教育振興協会、(財) 日本青少年研究所「中学生・高校生の生活と意識 - 日本・アメリカ・中国・韓国の比較 - (2009年2月)」より文部科学省作成

規範等に関する青少年の意識

◆日本の若者は、他人に迷惑をかけてはならないという意識は相対的に高いが、積極的に困っている人を助けることの意識やボランティア活動への興味はやや低いというデータがある。

(出典)内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査」(平成25年度実施)より

※各国13歳から29歳までの男女が対象。

「他人に迷惑をかけなければ、何をしようと個人の自由だ」
(そう思う、どちらかと言えばそう思うの合計%)

「困っている人を見たら、頼まれなくても助けてあげるべきだ」
(そう思う・どちらかと言えばそう思うの合計%)

ボランティア活動に興味があるか
(「ある」という回答の割合%)

■ そう思う ■ どちらかと言えばそう思う

■ そう思う ■ どちらかと言えばそう思う

■ 興味がある

日本(n=1175)



日本
(n=1175)



日本
(n=1175)



韓国(n=1026)



韓国
(n=1026)



韓国
(n=1026)



アメリカ(n=1036)



アメリカ
(n=1036)



アメリカ
(n=1036)



英国(n=1078)



英国
(n=1078)



英国
(n=1078)



ドイツ(n=1034)



ドイツ
(n=1034)



ドイツ
(n=1034)



フランス(n=1006)



フランス
(n=1006)



フランス
(n=1006)



スウェーデン(n=1076)



スウェーデン
(n=1076)

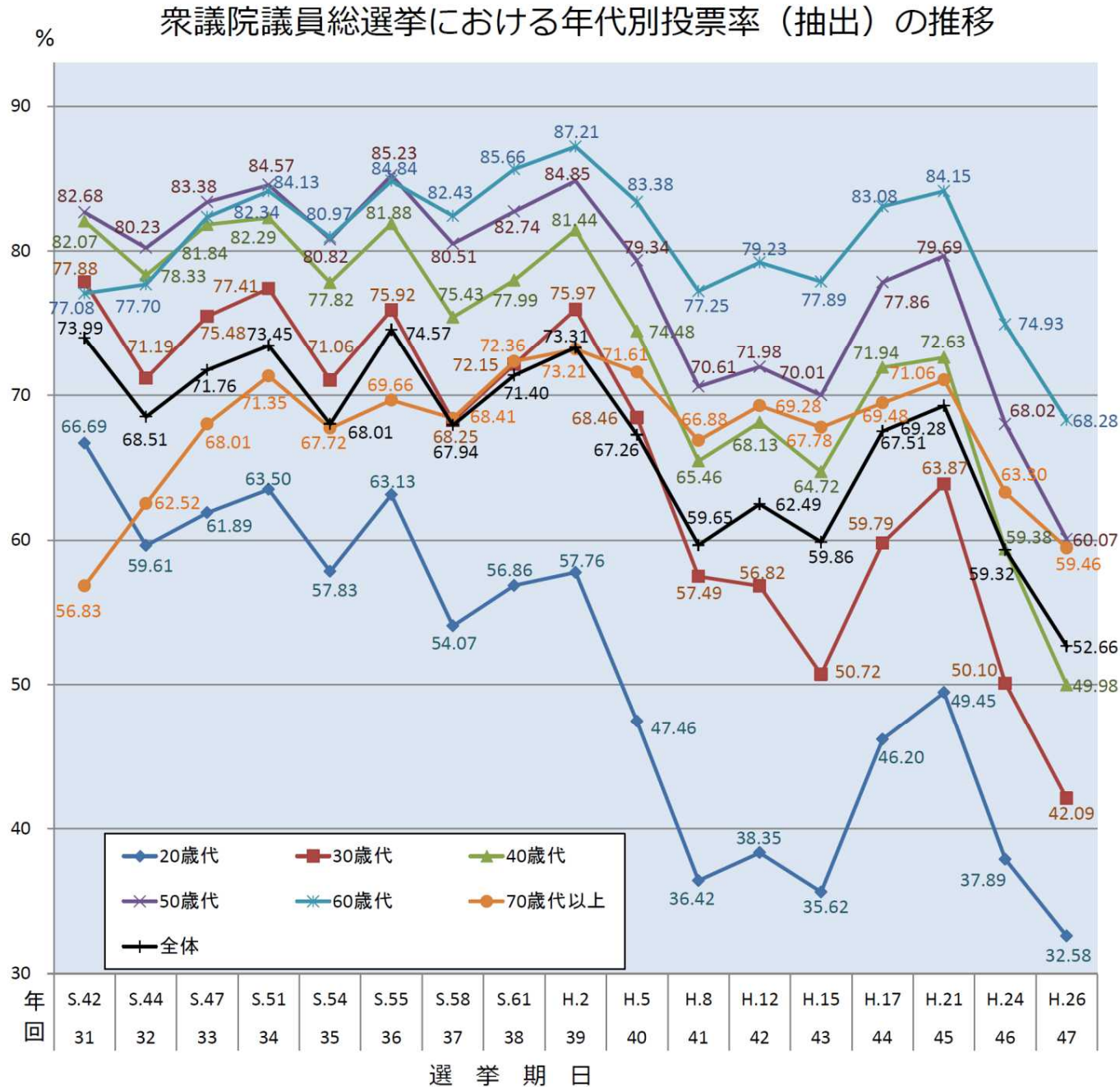


スウェーデン
(n=1076)



社会参画等に関する若者の意識（投票率の低下）

◆直近の衆議院議員総選挙（H26.12）の20歳代の投票率（32.58%）は、60歳代の投票率（68.28%）の半分以下。



キャリア教育の学習に係る体験的な学習機会について

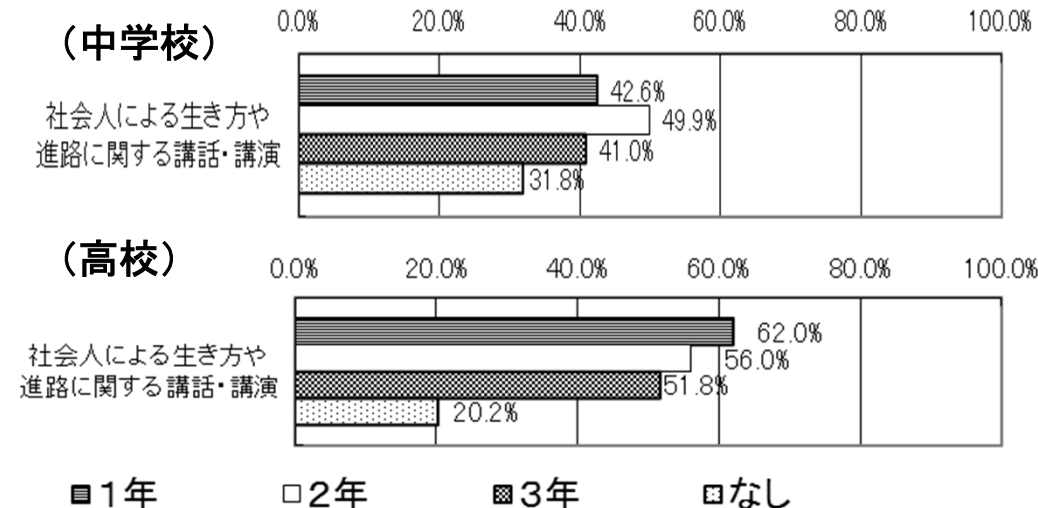
- 在学中にインターンシップを体験した生徒の割合は増加傾向にあるものの、普通科生徒の体験した割合については低水準にとどまっている。
- 「社会人による生き方や進路に関する講話・講演」の実施率は中学校では68.2%、高等学校では79.8%となっている。

<在学中にインターンシップを体験した生徒の割合>

	公立高等学校			
	全体	普通科	職業に関する学科	総合学科
H15年	17.5	6.7	45.6	—
H20年	28.3	15.2	63.7	44.1
H25年	31.5	18.6	66.4	45.3

資料: 国立教育政策研究所生徒指導研究センターの公表資料を基に作成

<社会人講話の実施状況>



資料: キャリア教育・進路指導に関する総合的実態調査 第一次報告書(平成25年3月)

●産業競争力会議(雇用・人材・教育WG)における指摘

(学校における取組)

- 社会人講話について、中学校では68.2%、高校では69.8%の実施率であるが、量的・質的にも拡大していくべき。
- 職場体験活動について実施率は非常に高いが、1回限りではなく頻度も増やしていくことが大切ではないか。
- 中学校での職場体験活動、高校でのインターンシップ等について、取組が進んでいるが、更に拡大していく必要。

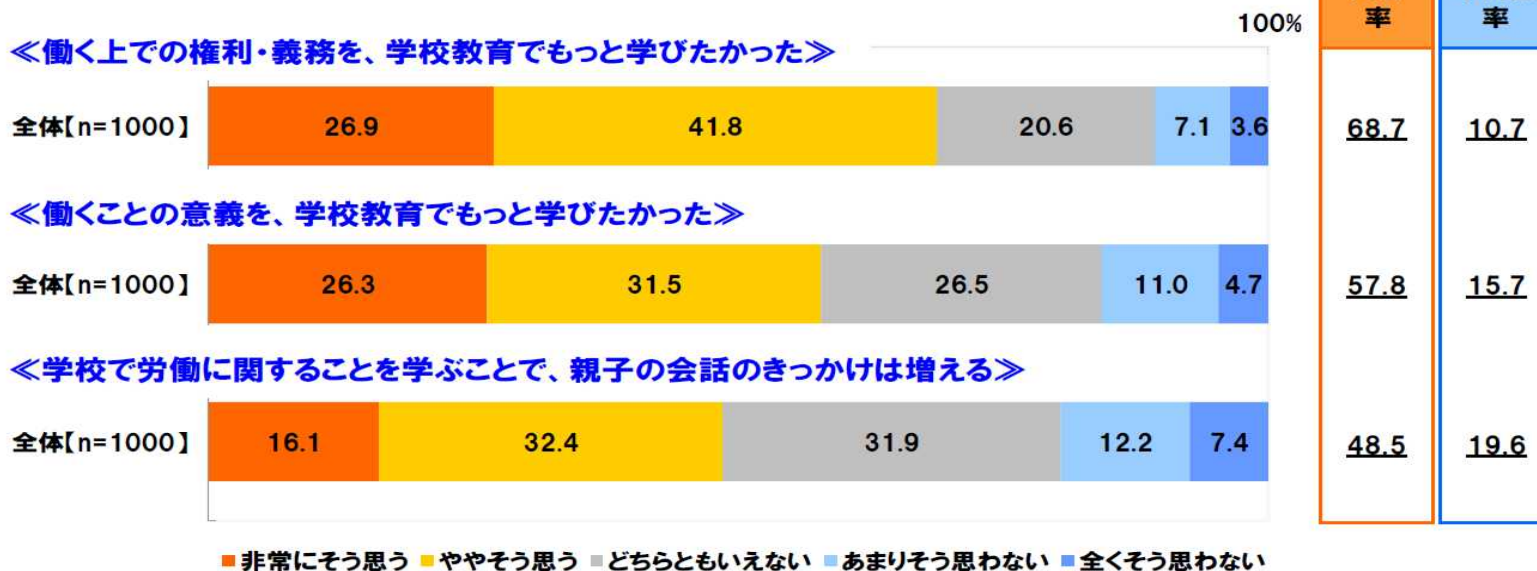
(教育委員界等における取組)

- 教育委員会や学校等におけるキャリア教育の推進体制の整備のため、学校等の教育機関と地域・産業界が参画する協議会の設置促進、キャリア教育を推進するコーディネーター等の多様な人材の配置促進が必要。

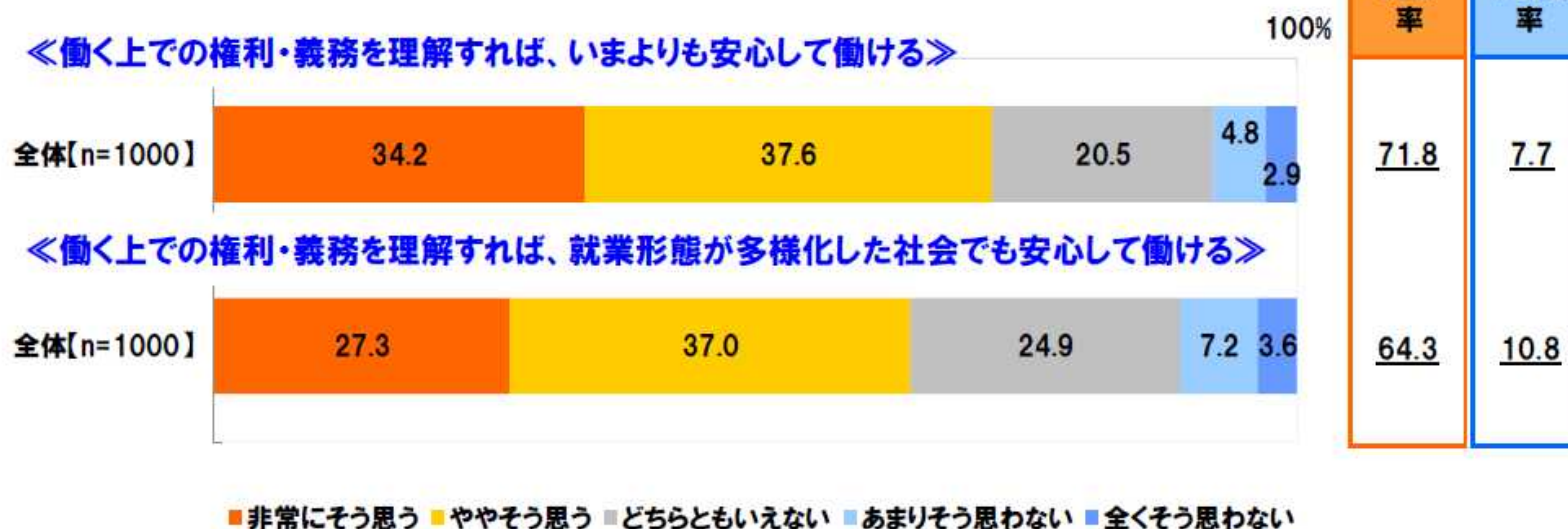
若年層就労者の意識

◆若年層の就労者の多くは、働く上での権利・義務や働くことの意義を学ぶことが大切だと考えている。

◆労働教育に関する意識(各単一回答形式)



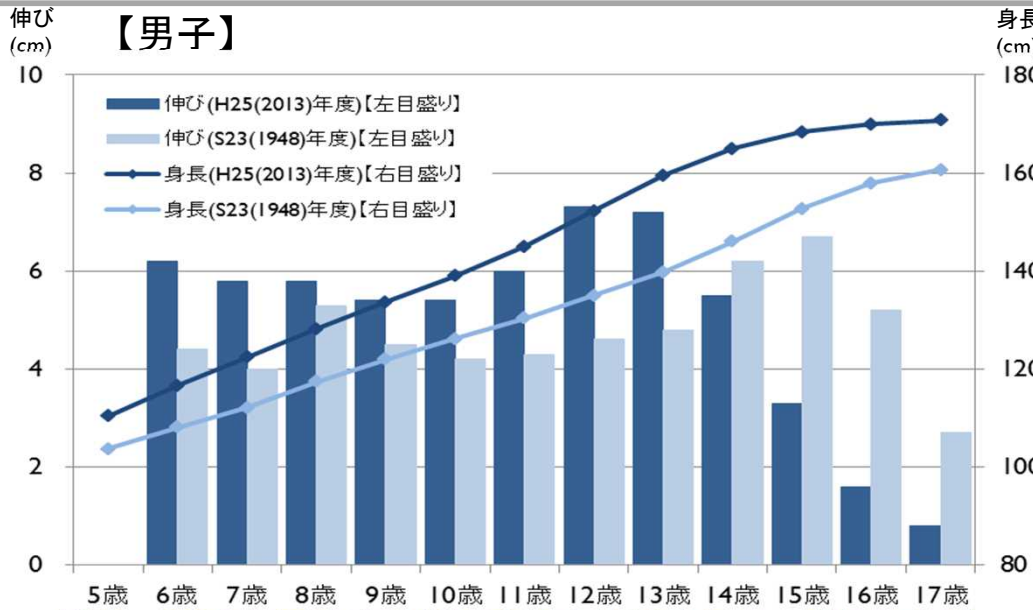
◆仕事に対する意識(各単一回答形式)



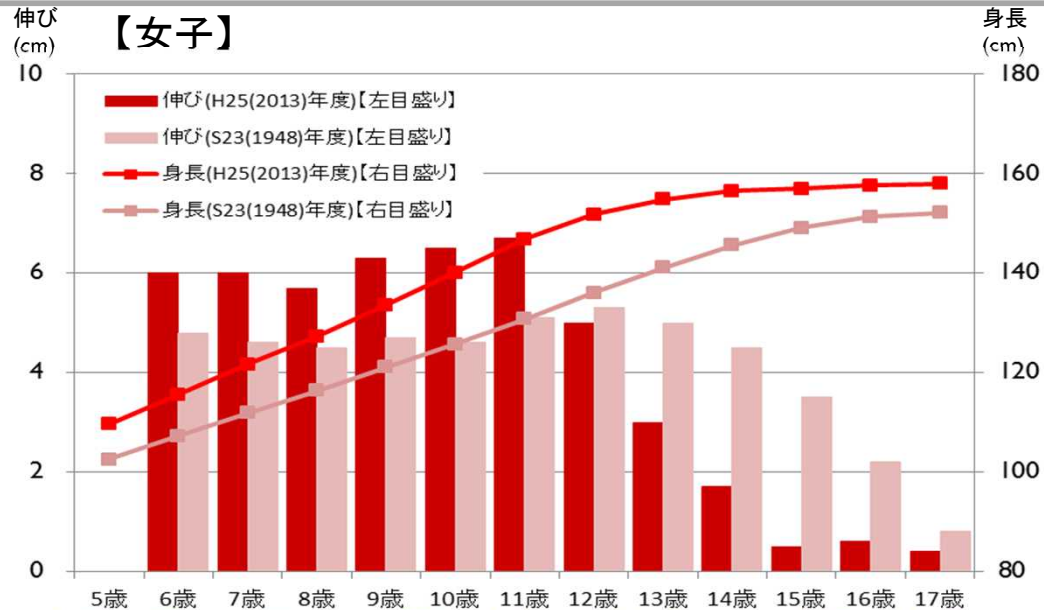
日本労働組合総連合会
「学校教育における『労働教育』に関する調査」
モバイルリサーチ(携帯電話によるインターネットリサーチ)により、2014年10月3日～10月8日の6日間において実施し、現在就業中の18歳～25歳の男女(アルバイト学生は除く)1,000名の有効サンプルを集計。
(調査協力機関: ネットエイジア株式会社)

男女児童の身長・体重平均値の推移

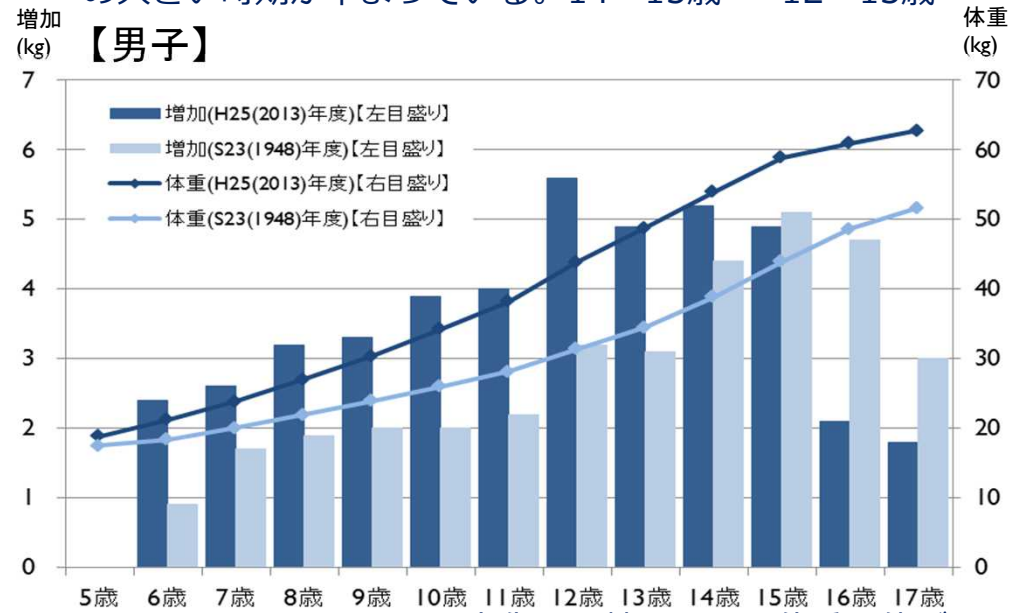
◆子供の身体的成長(身長・体重)は幼児期から約2歳早くなっている。



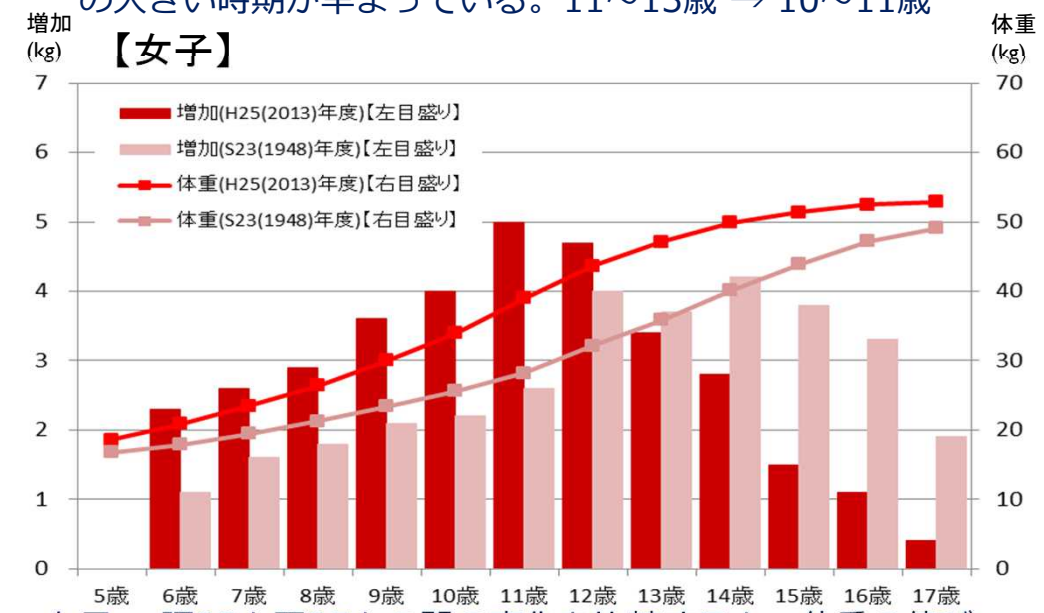
男子：昭23と平25との間の変化を比較すると、身長の伸びの大きい時期が早まっている。14~15歳 → 12~13歳



女子：昭23と平25との間の変化を比較すると、身長の伸びの大きい時期が早まっている。11~13歳 → 10~11歳



男子：昭23と平25との間の変化を比較すると、体重の伸びの大きい時期が早まっている。14~16歳 → 12~15歳



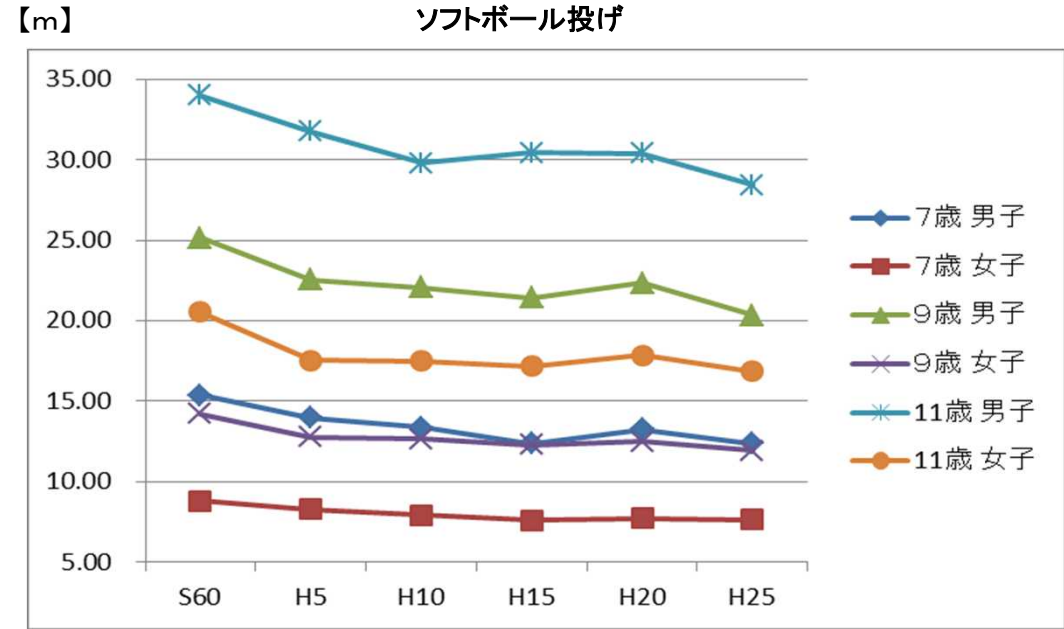
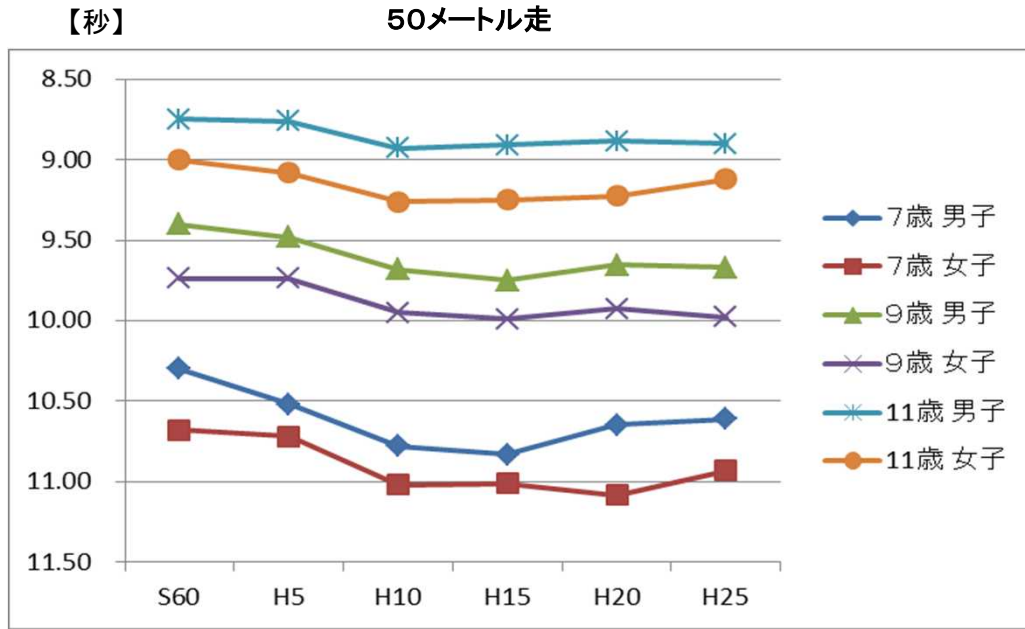
女子：昭23と平25との間の変化を比較すると、体重の伸びの大きい時期が早まっている。12~15歳 → 11~12歳

(出典) 昭和23年(1948)年度 及び 平成25年(2013)年度 学校保健統計調査より

子供の体力・運動能力の年次推移

◆子供の体力は、昭和60年頃と比較すると依然として低い水準で推移している。

○年次推移



【年度】

	S60	H5	H10	H15	H20	H25
7歳男子	10.30	10.52	10.78	10.83	10.65	10.61
7歳女子	10.68	10.72	11.02	11.01	11.08	10.93
9歳男子	9.40	9.48	9.68	9.75	9.65	9.67
9歳女子	9.74	9.74	9.95	9.99	9.93	9.98
11歳男子	8.75	8.76	8.93	8.91	8.88	8.90
11歳女子	9.00	9.08	9.26	9.25	9.23	9.12

【年度】

	S60	H5	H10	H15	H20	H25
7歳男子	15.37	13.96	13.36	12.37	13.25	12.38
7歳女子	8.80	8.27	7.94	7.61	7.73	7.64
9歳男子	25.13	22.52	22.06	21.42	22.33	20.33
9歳女子	14.22	12.77	12.64	12.31	12.50	11.92
11歳男子	33.98	31.73	29.77	30.42	30.37	28.41
11歳女子	20.52	17.55	17.49	17.19	17.87	16.85

親の世代と子の世代の体力・運動能力の比較

◆親の世代と比べて、身長、体重など子供の体格は向上しているが、体力・運動能力は依然低い水準。

○親の世代(30年前)との比較

<体格>

身長(cm)

	S58	H25
男子(11歳)	143.1	145.0
女子(11歳)	145.2	146.8

体重(kg)

	S58	H25
男子(11歳)	36.5	38.3
女子(11歳)	37.7	39.0

<テスト結果>

50m走(秒)

	S58	H25
男子(11歳)	8.70	8.90
女子(11歳)	8.98	9.12

(出典) 文部科学省「平成25年度体力・運動能力調査」

握力(kg)

	S58	H25
男子(11歳)	21.60	20.04
女子(11歳)	19.81	19.74

ソフトボール投げ(m)

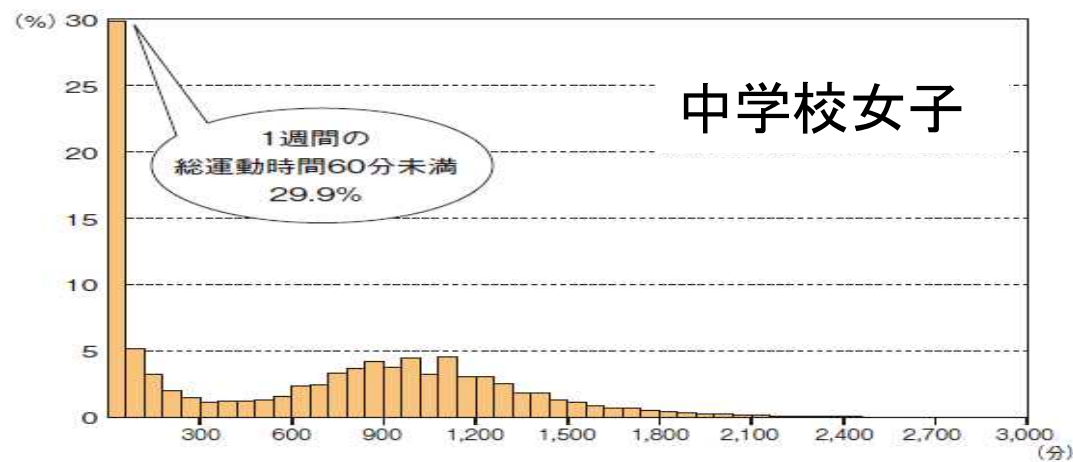
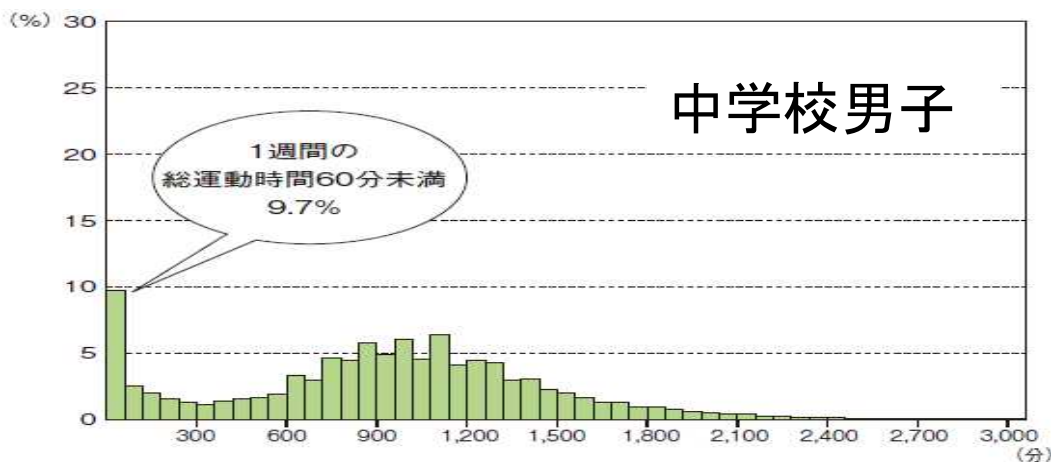
	S58	H25
男子(11歳)	34.47	28.41
女子(11歳)	20.47	16.85

反復横とび(回)

	S58	H25
男子(11歳)	42.65	45.79
女子(11歳)	40.50	43.02

※反復横とびは上昇している

◆運動する子供としない子供が二極化している。



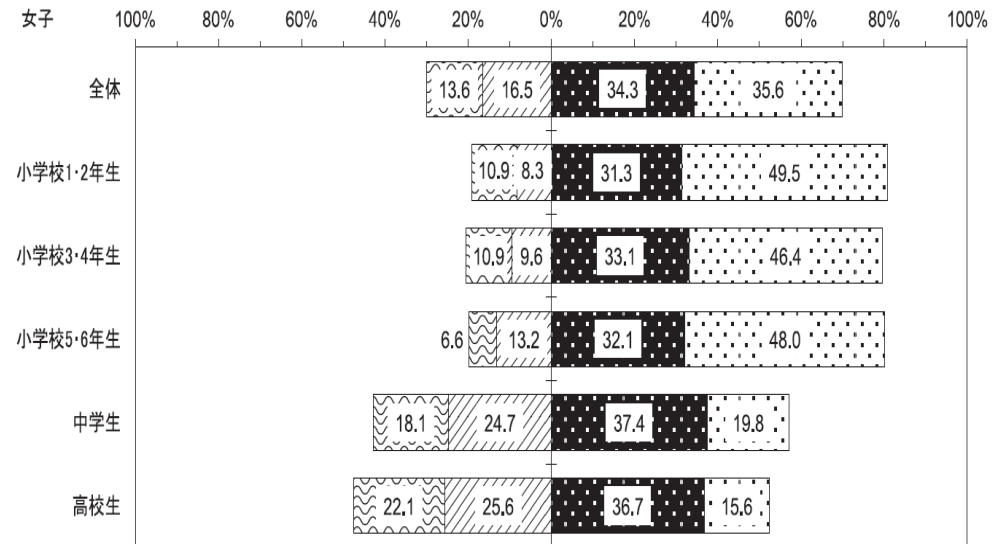
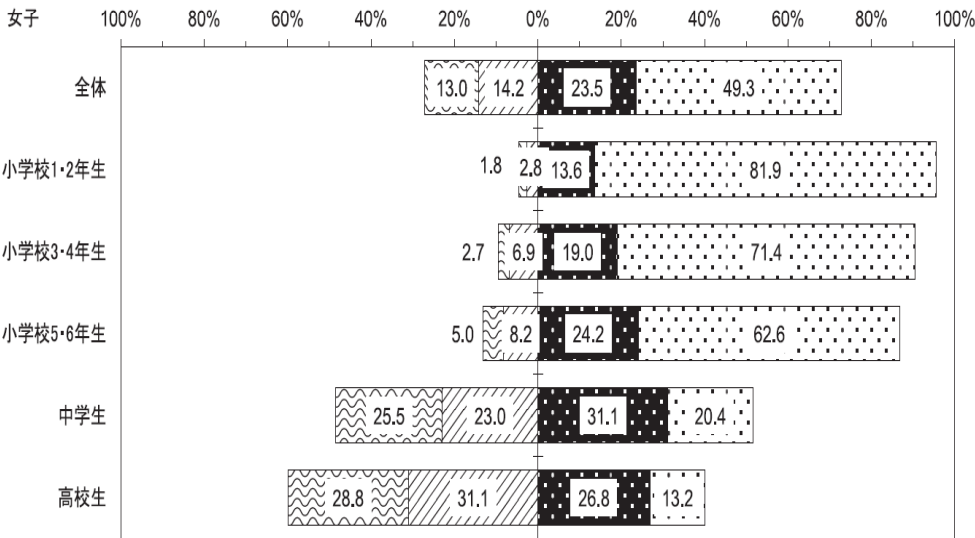
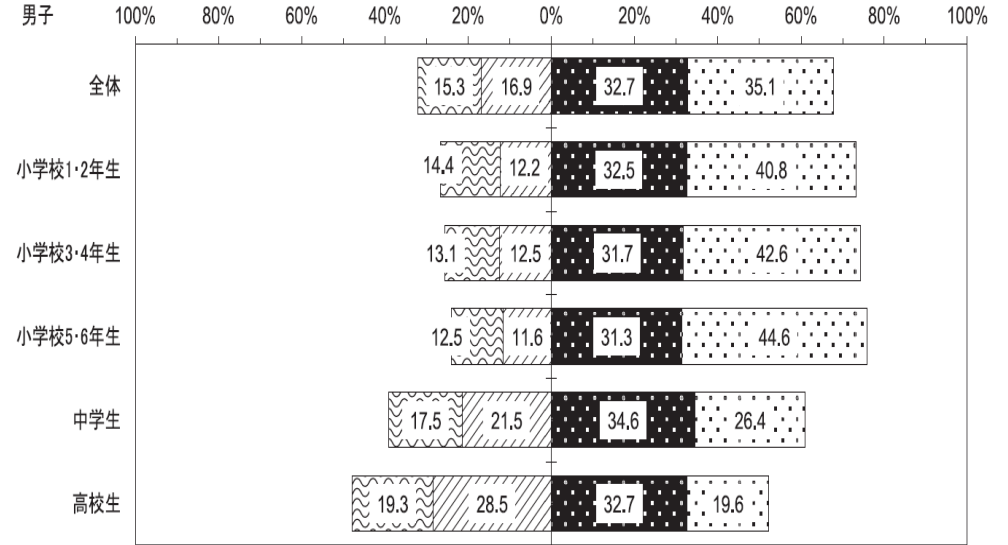
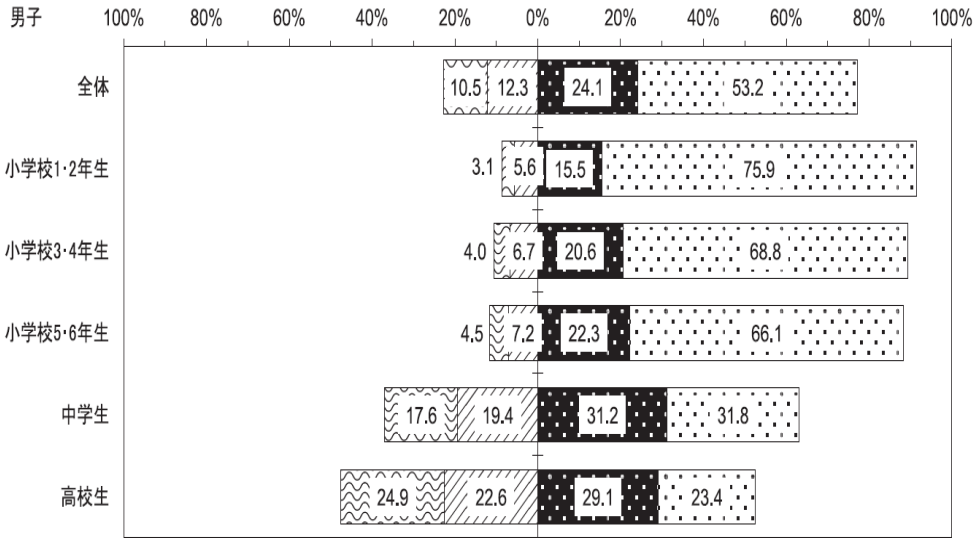
(出典) 文部科学省「平成25年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査」 44

児童生徒のメンタルヘルス

メンタルヘルスの自覚症状については中学生→高校生と上がるにつれて高く、男子より女子のほうが高いことが示されている。

気分の落ち込みのせいで、何もする気にならないことがある

集中したり、すばやく考えたりできないことがある



▨ しばしば(一週間に一度程度)感じている ▨ ときどき(一か月に一度程度)感じている
■ たまに(それ未満)感じている □ 感じていない

▨ しばしば(一週間に一度程度)感じている ▨ ときどき(一か月に一度程度)感じている
■ たまに(それ未満)感じている □ 感じていない

学習指導要領における位置づけ

中学校学習指導要領（平成20年3月告示） 総則編
第4 指導計画の作成等に当たって配慮すべき事項
（略）

2. 以上のほか，次の事項に配慮するものとする。
（略）

(13) **生徒の自主的，自発的な参加により行われる部活動については**，スポーツや文化及び科学等に親しませ，学習意欲の向上や責任感，連帯感の涵養等に資するものであり，**学校教育の一環として，教育課程との関連が図られるよう留意すること**。その際，地域や学校の実態に応じ，地域の人々の協力，社会教育施設や社会教育関係団体等の各種団体との連携などの運営上の工夫を行うようにすること。

部活動への参加状況

「学校の部活動に参加していますか」

運動部にだけ参加している	文化部にだけ参加している	運動部と文化部の両方に参加している	運動部、文化部のどちらにも参加していない
66.0%	19.6%	0.9%	12.9%

平成25年度 全国学力・学習状況調査 児童生徒質問紙回答より

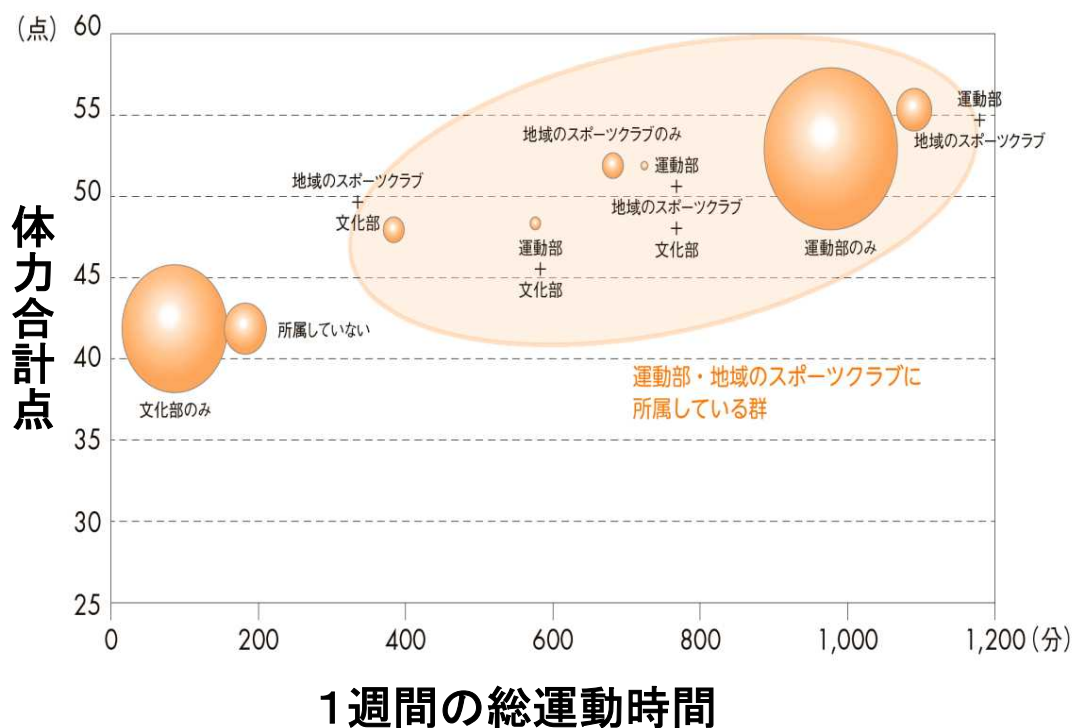
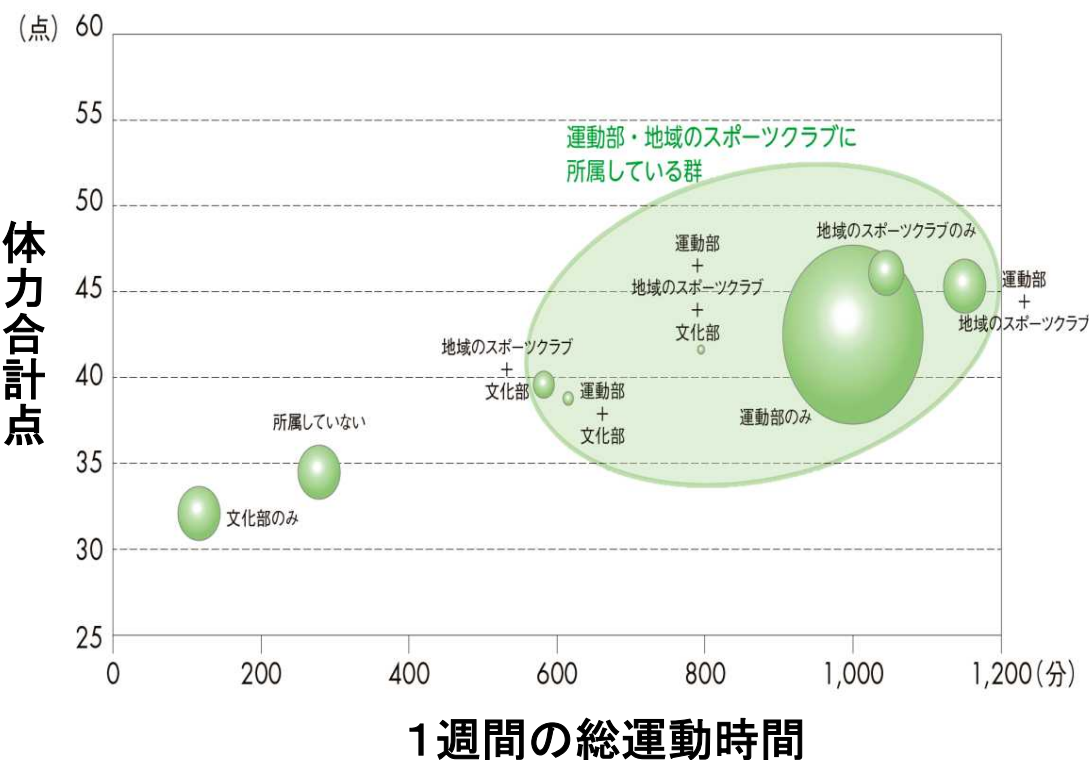
運動部活動と運動習慣、体力等の関係

運動部や地域のスポーツクラブに所属している中学生は、1週間の総運動時間が長く、体力合計点も高い。

平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果より（中学2年生の結果）

男子 有効回答数521,523

女子 有効回答数499,590



平成26年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果より

国・公・私立学校の小学校5学年、中学校2学年の原則として全児童生徒を対象（特別支援学校、小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒については、その障害の状態等を考慮して個別に参加の是非を適切に判断）

教員の仕事に占める課外活動の時間（OECD・TALIS調査）

- 日本の教員の1週間当たりの勤務時間は、参加国中最長（日本53.9時間、平均38.3時間）。
- 教員が指導（授業）に使ったと回答した時間は、参加国平均と同程度（日本17.7時間、平均19.3時間）である一方、課外活動（スポーツ・文化活動）の指導時間が特に長い（日本7.7時間、平均2.1時間）。
- また、一般的事務業務（日本5.5時間、平均2.9時間）や学校内外で個人で行う授業の計画や準備に使った時間（日本8.7時間、平均7.1時間）等も長い。

（参考）平成25年3月分厚生労働省勤労統計調査

30人以上の事業所規模の月間総実労働時間：146.7時間（所定外労働時間を含む）

（参考）教員の仕事時間

	仕事時間の合計	指導（授業）に使った時間	学校内外で個人で行う授業の計画や準備に使った時間	学校内での同僚との共同作業や話し合いに使った時間	生徒の課題の採点や添削に使った時間	生徒に対する教育相談に使った時間
日本	53.9時間	17.7時間	8.7時間	3.9時間	4.6時間	2.7時間
参加国平均	38.3時間	19.3時間	7.1時間	2.9時間	4.9時間	2.2時間
	学校運営業務への参画に使った時間	一般的事務業務に使った時間	保護者との連絡や連携に使った時間	課外活動の指導に使った時間	その他の業務に使った時間	
日本	3.0時間	5.5時間	1.3時間	7.7時間	2.9時間	
参加国平均	1.6時間	2.9時間	1.6時間	2.1時間	2.0時間	

※直近の「通常の一週間」（休暇や休日、病気休業などによって勤務時間が短くならなかった一週間）において、所属する学校で求められる仕事に従事した時間数を教員に質問。週末や夜間など、勤務時間外に行った仕事時間も含まれる。

英語教育の実施状況について

■生徒の英語力について、目標としている英語力を達成している生徒は公立中学校3年生で約32%、公立高校3年生で約31%。

- 中学校卒業段階：初歩的な英語を聞いたり読んだりして話し手や書き手の意向などを理解したり、初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話したり書いたりすることができる。（英検であれば3級程度以上）
- 高等学校卒業段階：英語を通じて、情報や考えなどを的確に理解したり適切に伝えたりすることができる。（英検であれば準2級～2級程度以上）

■英語教員の英語力についても、目標を達成している教員は、公立中・高それぞれ約28%及び約53%。

- 生徒の英語によるコミュニケーション能力を育成するため、生徒が英語に触れる機会を充実するとともに、授業を実際のコミュニケーションの場とすることができる。（英検準1級以上、TOEFLのPBT550点以上、CBT213点以上、iBT80点以上またはTOEIC730点以上）

■授業中、発話を半分以上英語で行っている英語教員は、公立中学校3年生担当で約41%、公立高校3年生（コミュニケーション英語Ⅰ）担当で約53%。

■「CAN-DOリスト」により学習到達目標を設定している学校は、公立中・高それぞれ約17%及び約34%。

- 「CAN-DOリスト」とは、英語を使って実際にどのようなことができるようになるのか、その能力を記述したものを指す。

（出典）文部科学省「平成25年度 英語教育実施状況調査」より

「情報活用能力調査」について①

調査の趣旨

- ① 児童生徒の情報活用能力の実態の把握, 学習指導の改善
- ② 次期学習指導要領改訂の検討のためのデータを収集

出題内容

- ・情報を収集・読み取り・整理・解釈する力
- ・受け手の状況などを踏まえて発信・伝達する力

} コンピュータ
を使用して調査

	情報活用能力調査		質問(紙)調査	
	実施の有無	調査方法 (調査時間)	実施の有無	調査方法
児童生徒	○	コンピュータ 小学校(16問/60分) 中学校(16問/68分)	○	コンピュータ
教員	—	—	○	質問紙
学校(校長)	—	—	○	質問紙

調査対象: 小学校第5学年(116校 3343人)・中学校第2学年(104校 3338人)
調査時期: 平成25年10月から平成26年1月

児童生徒の情報活用能力に関する傾向

小学生について、整理された情報を読み取ることはできるが複数のウェブページから目的に応じて、特定の情報を見つけ出し、関連付けることに課題がある。

また、情報を整理し、解釈することや受け手の状況に応じて情報発信することに課題がある。

中学生について、整理された情報を読み取ることはできるが、複数のウェブページから目的に応じて、特定の情報を見つけ出し、関連付けることに課題がある。

また、一覧表示された情報を整理・解釈することはできるが、複数ウェブページの情報を整理・解釈することや、受け手の状況に応じて情報発信することに課題がある。

	調査問題内容	通過率(%)
小学校	整理された複数の発言者の情報の正誤を読み取る問題	62.4
	複数のウェブページから情報を見つけ出し、関連付ける問題	9.7
	一覧表示された複数のカードにある情報を整理・解釈する問題	17.9
	2つのウェブページから共通している複数の情報を整理・解釈する問題	16.3
	プレゼンテーションソフトにて 画像を活用してスライドを作成する問題	33.3

	調査問題内容	通過率(%)
中学校	整理された複数の見学地の情報の共通点を読み取る問題	84.3
	複数のウェブページから情報を見つけ出し、関連付ける問題	43.7
	一覧表示された複数の情報を、提示された条件をもとに整理・解釈する問題	76.4
	複数のウェブページから目的に応じて情報を整理・解釈する問題	12.2
	プレゼンテーションソフトにて文字や画像を活用してスライドを作成する問題	39.1

「情報活用能力調査」について②

児童生徒の情報活用能力に関する傾向

小学生については、自分に関する個人情報の保護について理解しているが、他人の写真をインターネット上に無断公表するなどの他人の情報の取扱いについての理解に課題がある。

中学生については、不正請求メールの危険性への対処についての理解に課題がある。

図表1-4 小学校 ブログ上での情報発信において
自他の情報の取扱いで問題のある点を選択する問題

情報の取扱いについて問題のある点	選択した者の割合(%)
個人情報(学校名, 学級名及び出席番号)の取扱い	73.0
他人の写った写真の取扱い(肖像権)	41.2
住所を教えて欲しいという見知らぬ他人からの書き込み	47.6

図表1-5 中学校 不正請求メールへの対応で不適切な項目を選択する問題

不適切な項目	選択した者の割合(%)
メールに返信する	50.4
入金後URLから退会手続きをする	43.9
問い合わせ先に電話して抗議する	38.5

上位の学校群の傾向

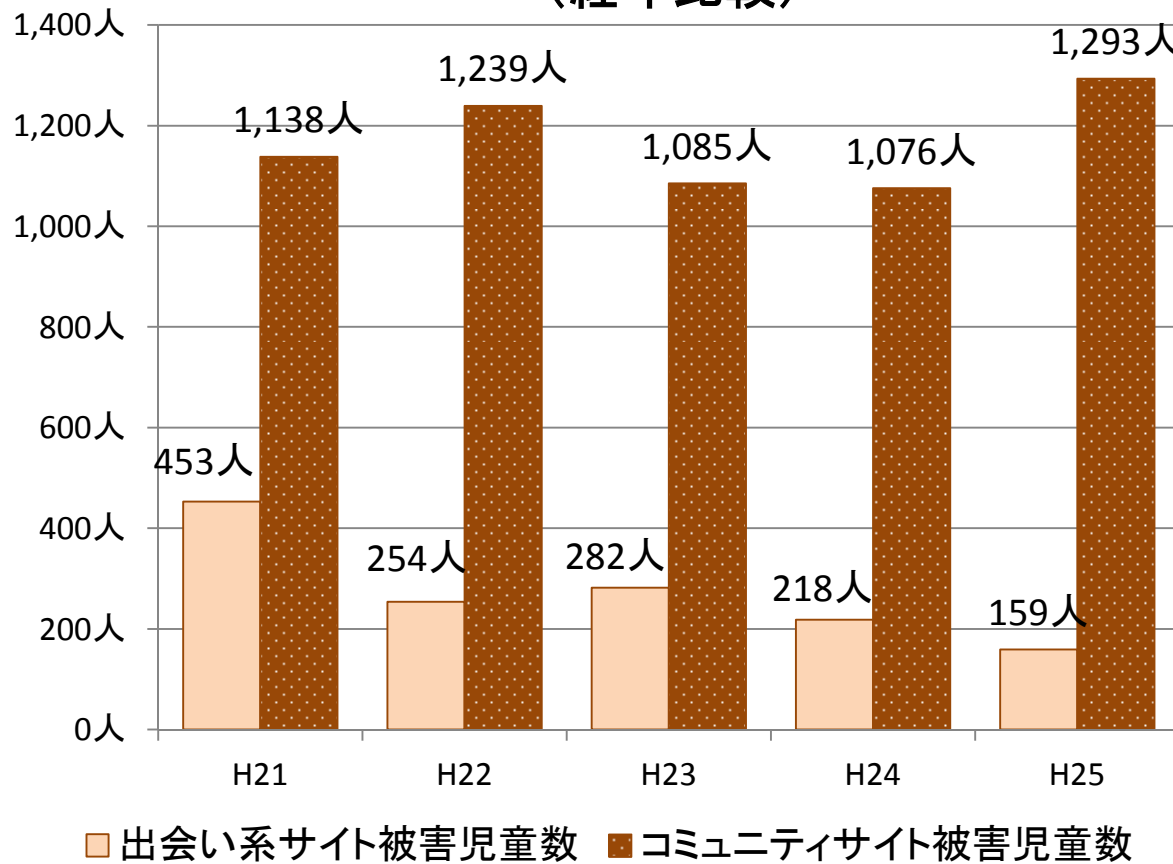
- ① 上位の学校群の教員は、下位の学校群と比べ、次のような授業の実施頻度が高い傾向にある。
 - ・児童生徒に自分の考えを表現させること
 - ・児童生徒に情報を整理させること
 - ・児童生徒に情報手段の特性に応じた伝達及び円滑なコミュニケーションを行わせること など
- ② 上位の学校群の児童生徒は、下位の学校群と比べ、学校で次のようなICT活用をしている頻度が高い傾向にある。
 - ・情報を収集すること
 - ・表やグラフを作成すること
 - ・発表するためのスライドや資料を作成すること。

「出会い系サイト」に関する事件等の被害者数

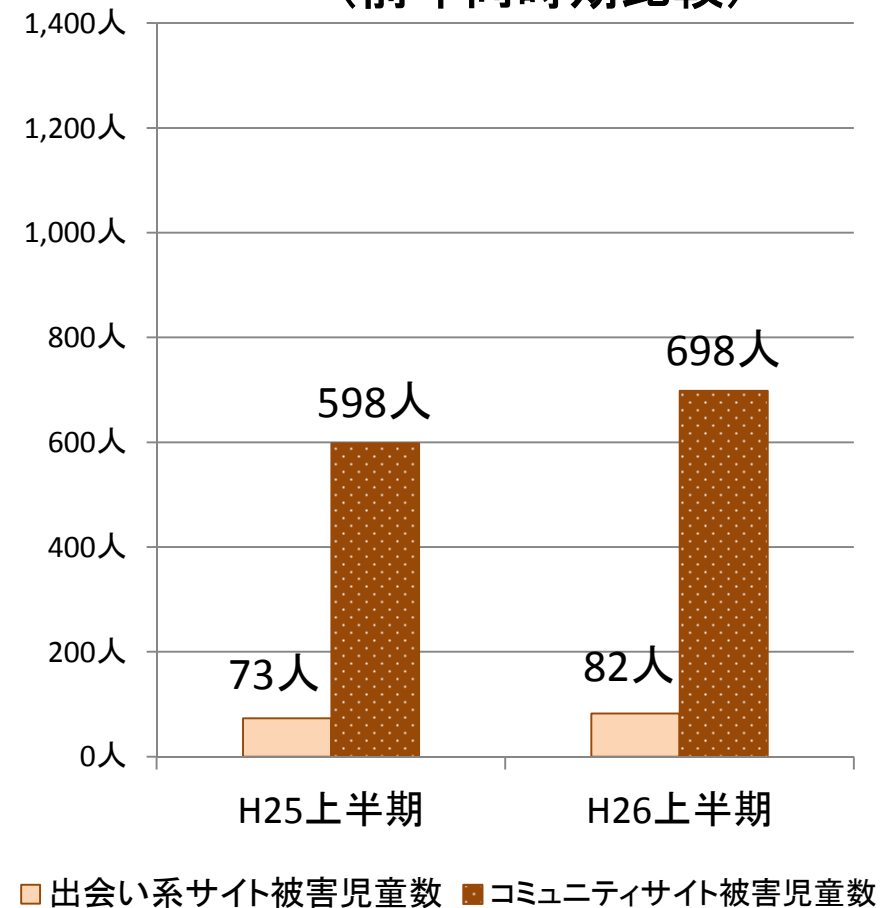
○「出会い系サイト」に起因して犯罪被害に遭った児童数は減少傾向にある。
(出会い系サイト規制法改正(平成20年)以降の取締りの強化等による。)

○コミュニティサイトに起因して犯罪被害に遭った児童数は減少傾向だったが、直近は増加傾向にある。
(無料通話アプリのIDを交換する掲示板に起因する犯罪被害による。)

(経年比較)



(前年同時期比較)



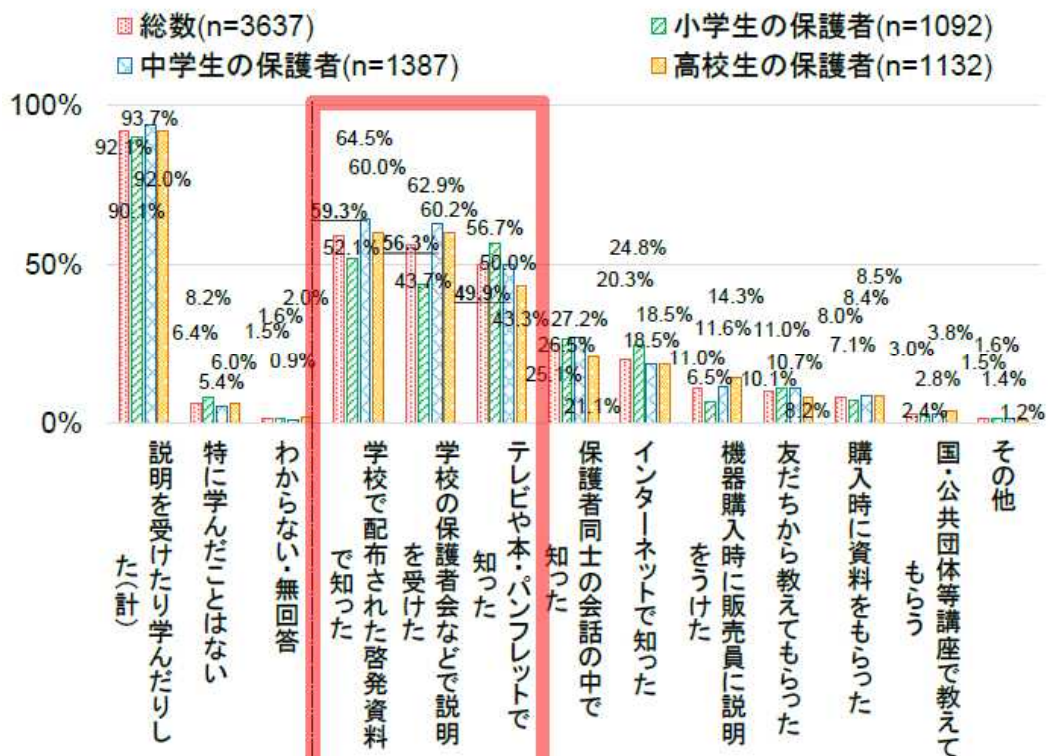
保護者のインターネットに関する啓発や学習の経験

○ 保護者のインターネットに関する啓発や学習の経験は、「学校で配布された啓発資料で知った」(59.3%)、「学校の保護者会などで説明を受けた」(56.3%)、「テレビや本・パンフレットで知った」(49.9%)が上位。

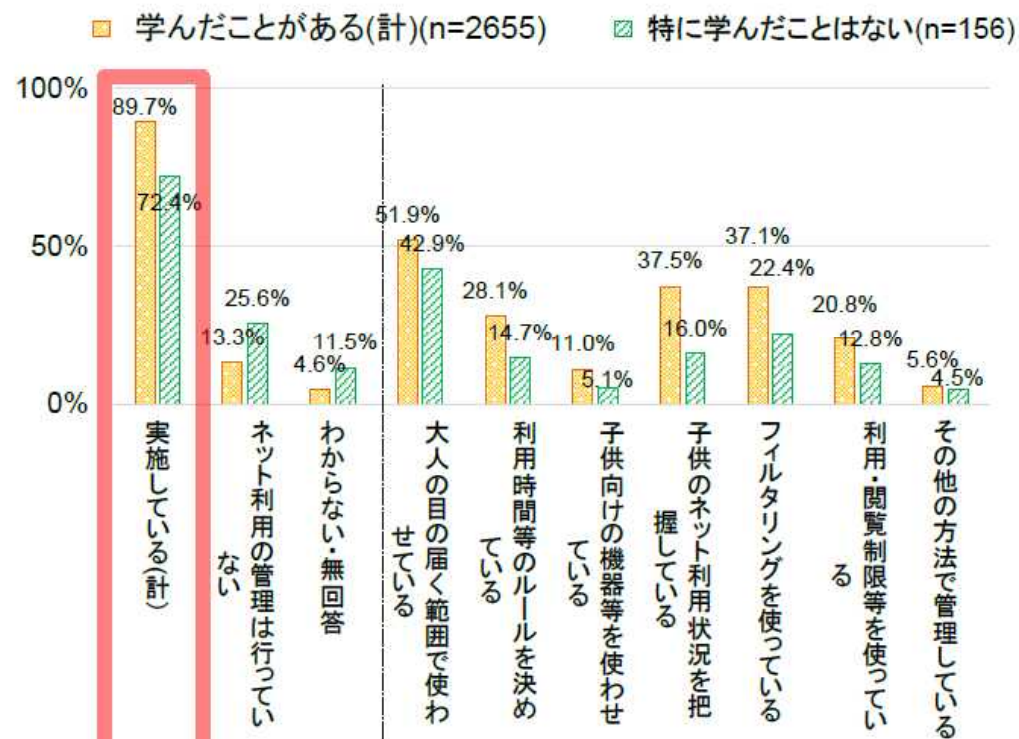
○ 青少年のインターネット利用に関する保護者の取組を「実施している(計)」との回答は、啓発や学習の経験のある保護者の方が高い。

保護者のインターネットに関する啓発や学習の経験

青少年のインターネット利用に関する保護者の取組【啓発経験の有無別】



(保護者調査Q16)



(保護者調査Q8)

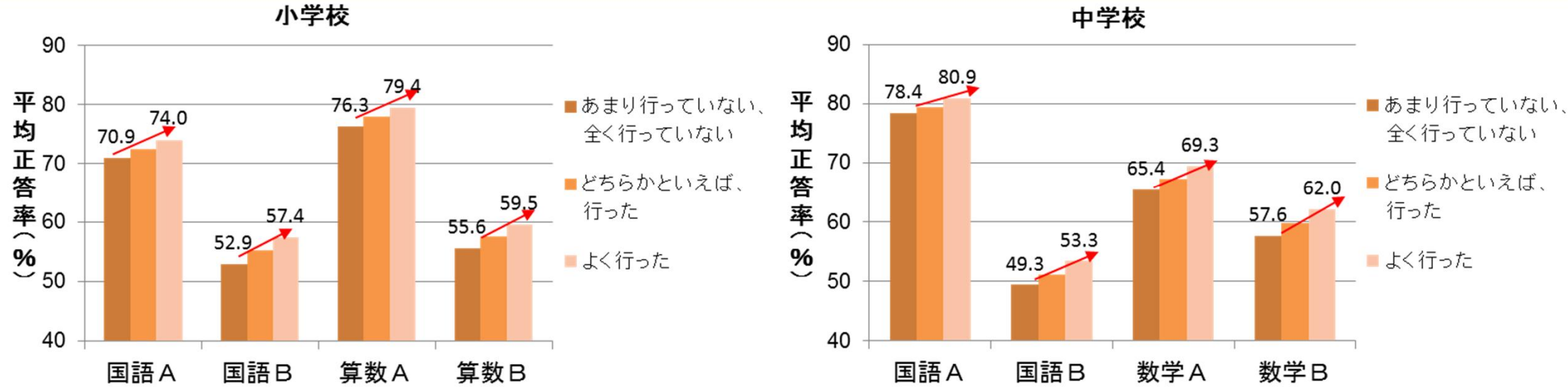
(注1) 「保護者のインターネットに関する啓発や学習の経験」の数値は、回答した保護者全員をベースに集計。

(注2) 「青少年のインターネット利用に関する保護者の取組【啓発経験の有無別】」の数値は、青少年がいずれかの機器(15機器)を利用して、インターネットを利用していると回答した保護者をベースに集計。

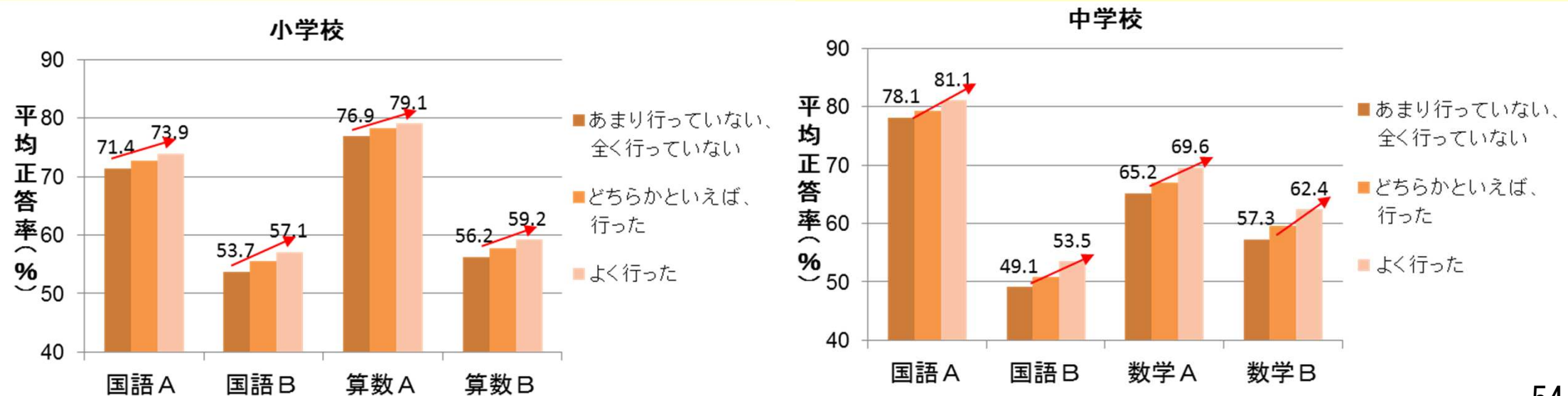
学校における指導状況と学力との関係 —全国学力・学習状況調査の結果から—

◆ 指導のねらいを明確にした上で言語活動を適切に位置づける学校や、総合的な学習の時間における探究活動を積極的に実施する学校ほど、教科の平均正答率が高い傾向が見られる。

【図表1】各教科等の指導のねらいを明確にした上で、言語活動を適切に位置付けましたか【学校質問紙】



【図表2】総合的な学習の時間において、課題の設定からまとめ・表現に至る探究の過程を意識した指導をしましたか【学校質問紙】

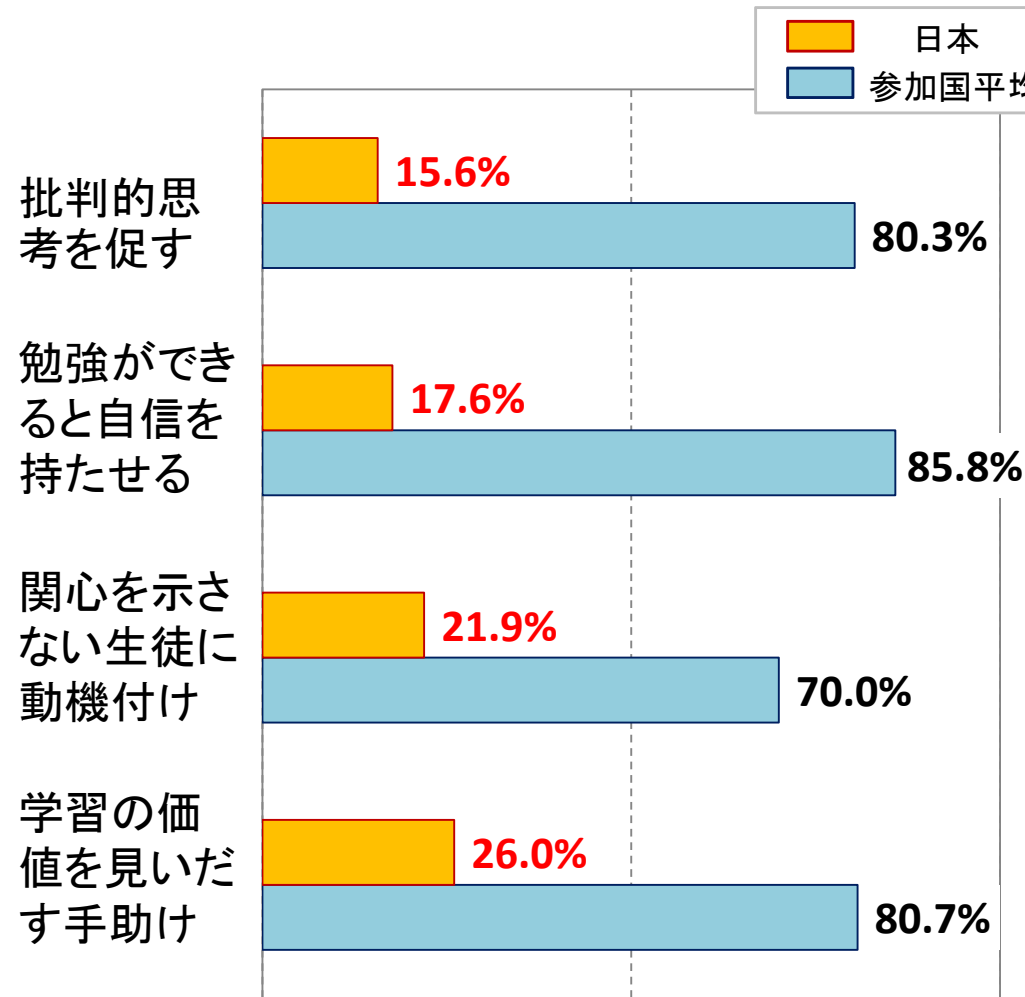


(出典) 文部科学省・国立教育政策研究所「平成26年度全国学力・学習状況調査の結果(概要)」

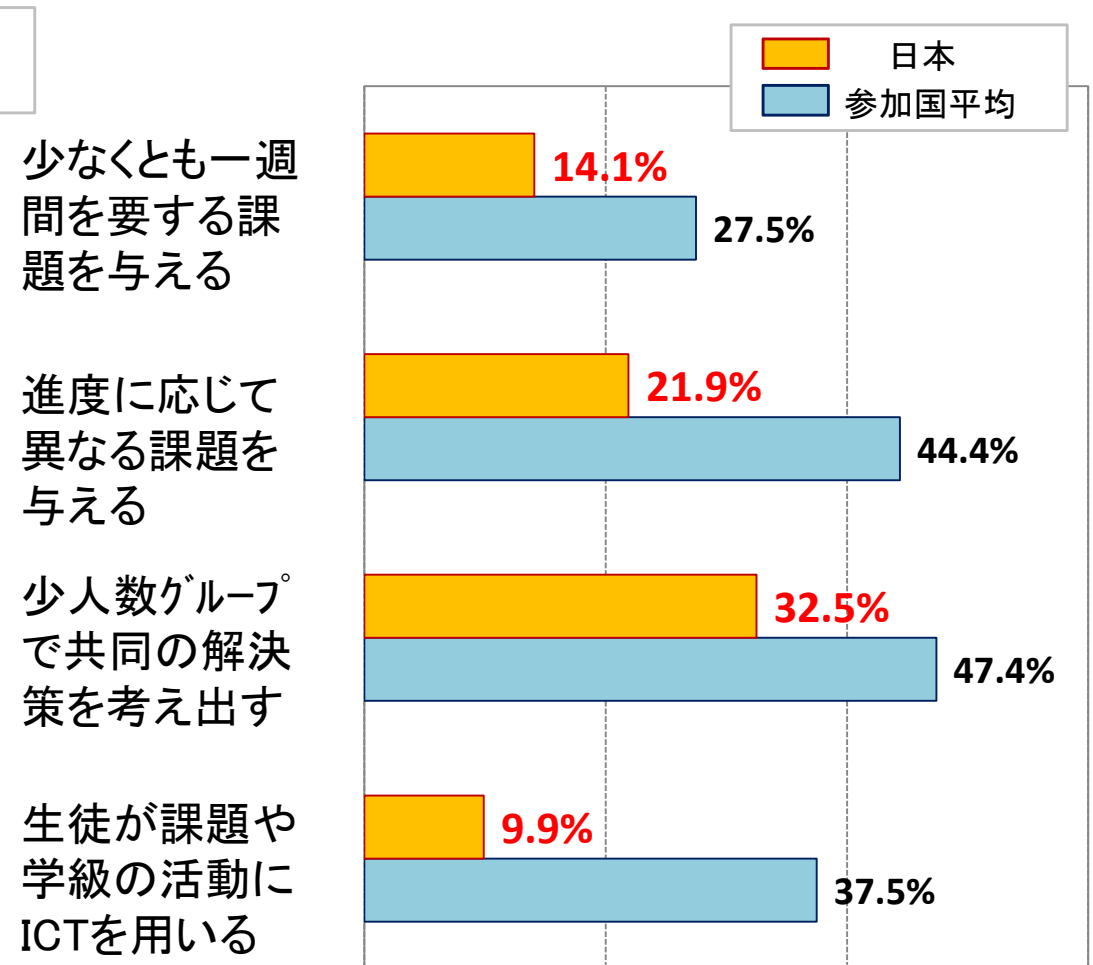
主体的な学びに関する問題 —OECD国際教員指導環境調査 (TALIS) から—

◆教員は主体的な学びを重要と考えている一方、主体的な学びを引き出すことに対しての自信が低く、ICTの活用を含め多様な指導実践の実施割合は低い。

主体的な学びの引き出しに自信を持つ
教員の割合



各指導実践を頻繁に行っている
教員の割合

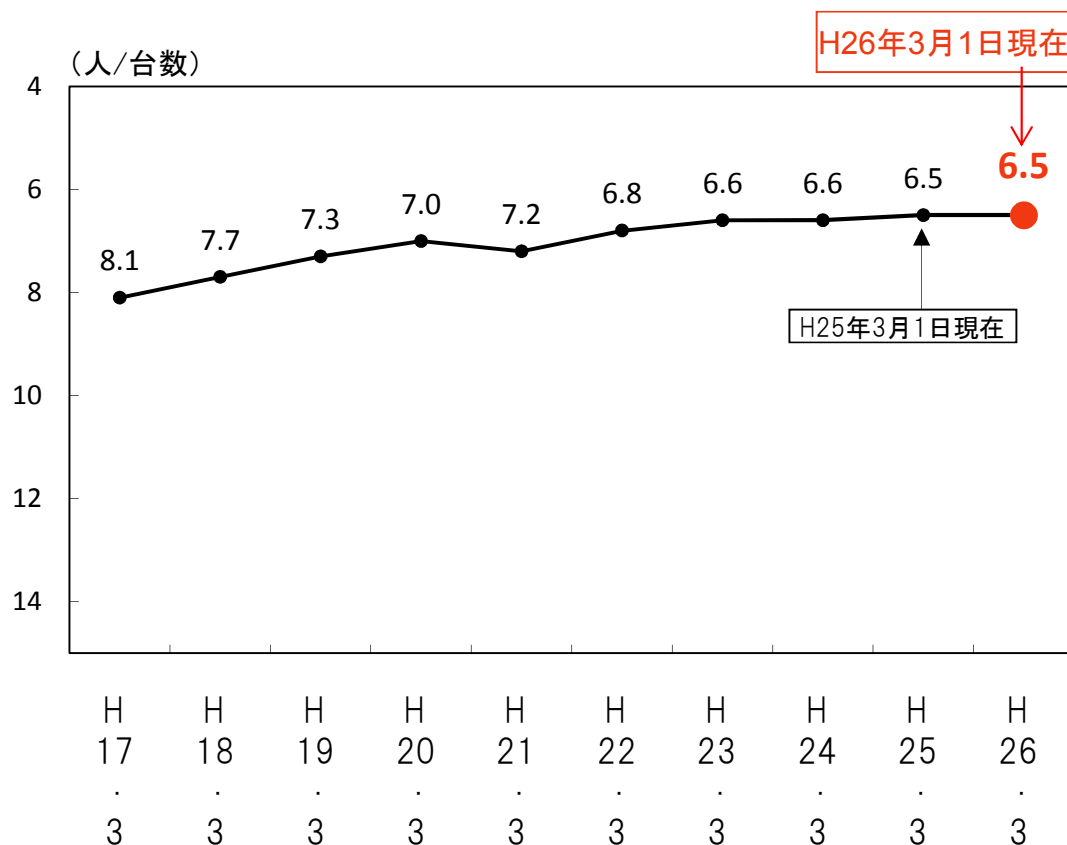


(出典) OECD国際教員指導環境調査 (TALIS) 2013 結果概要

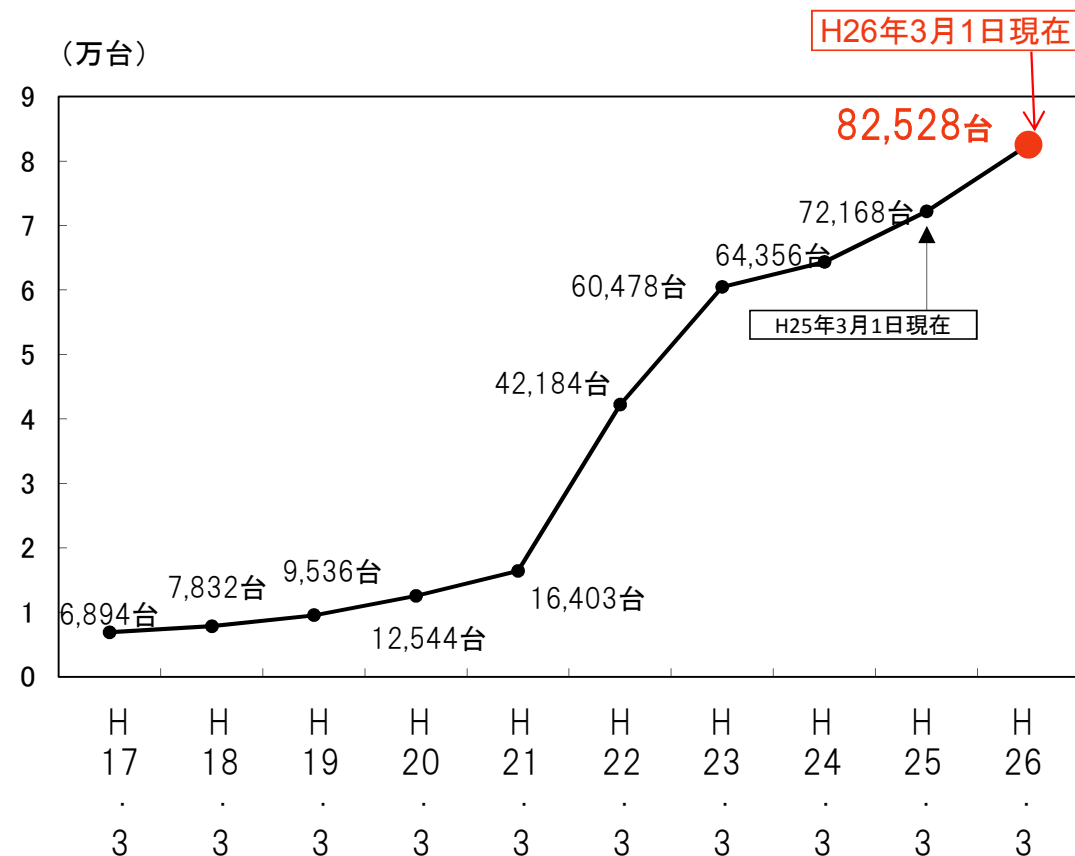
学校におけるICT環境の整備状況の推移

◆教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数はここ数年は横ばい。電子黒板の導入台数は年々増加している。

①教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数



②電子黒板の整備状況

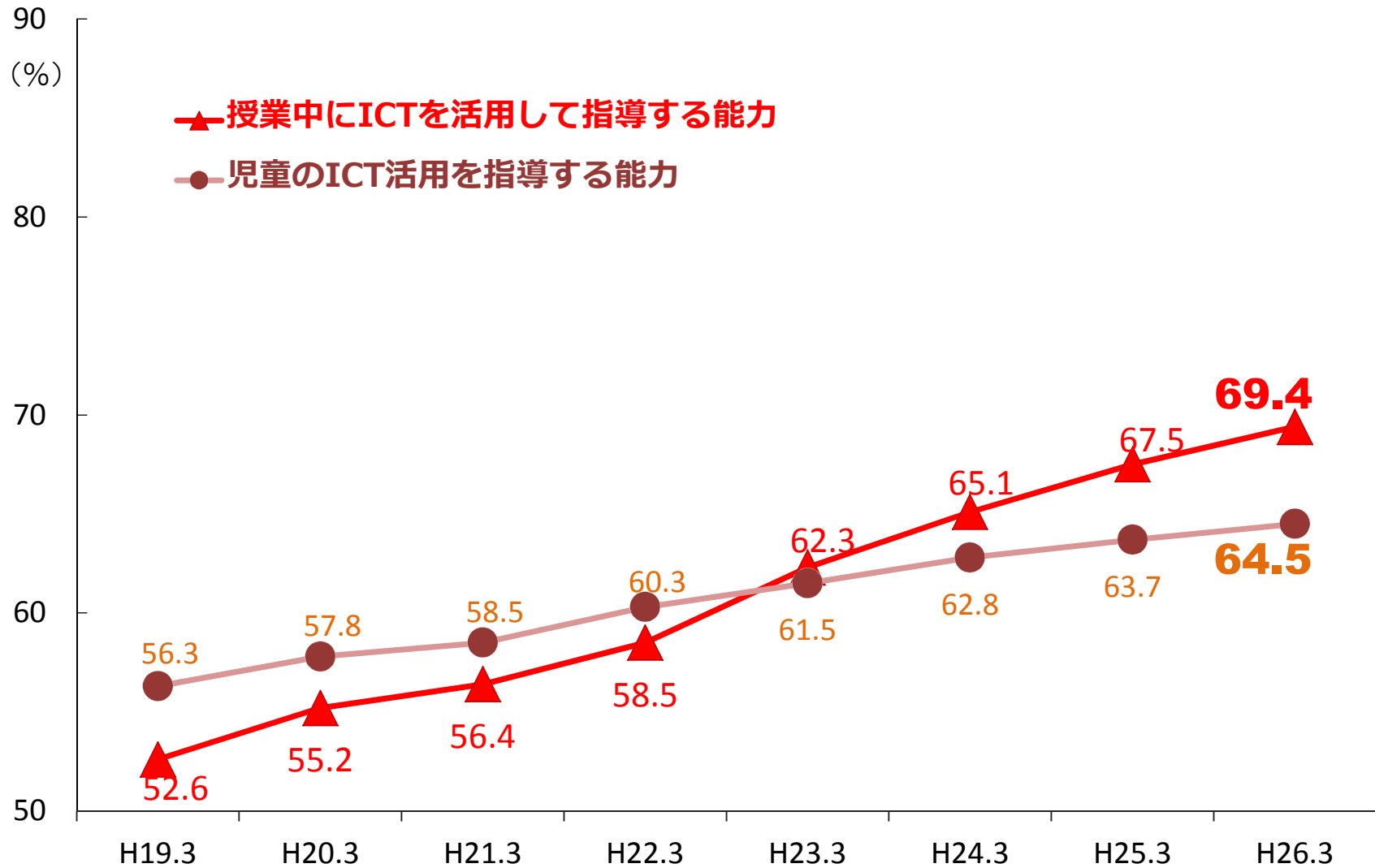


前年度と比較して10,360台増加

(出典) 文部科学省「平成25年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」(平成26年3月現在)

教員のICT活用指導力の推移

◆授業中にICTを活用した指導、児童のICT活用を指導できる教員の割合は増えているが、未だ十分であるとは言えない状況。



※教員のICT活用指導力チェックリストで「わりにはできる」若しくは「ややできる」と回答した教員の割合の平均

(出典) 文部科学省「平成25年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査」(平成26年3月現在)

学校運営に関する組織的な取組について —全国学力・学習状況調査結果から—

◆教科の平均正答率の高い学校の方が「学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的によく取り組んでいる」と回答している割合が高い傾向。

【問】学級運営の状況や課題を全教職員の間で共有し、学校として組織的に取り組んでいますか。【学校質問紙】

小学校

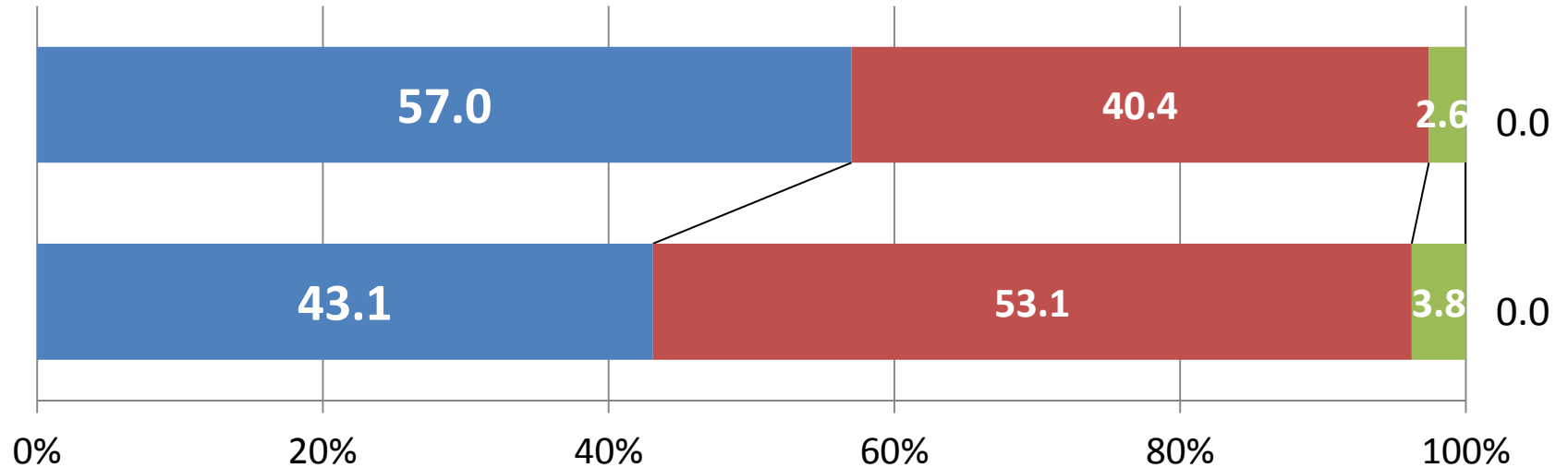
【A群】

全教科で平均正答率が5ポイント以上
全国平均を上回る学校

【B群】

全教科で平均正答率が5ポイント以上
全国平均を下回る学校

■よくしている ■どちらかといえば、している ■あまりしていない ■全くしていない



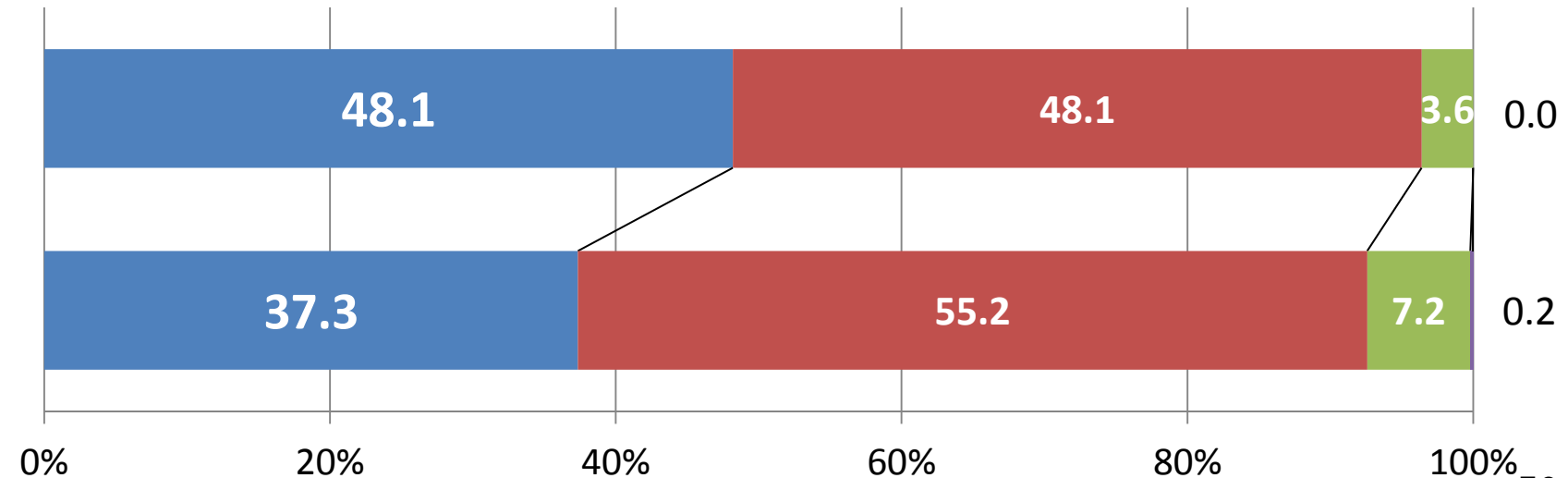
中学校

【A群】

全教科で平均正答率が5ポイント以上
全国平均を上回る学校

【B群】

全教科で平均正答率が5ポイント以上
全国平均を下回る学校



義務教育段階に関係する近年の主な答申等の例

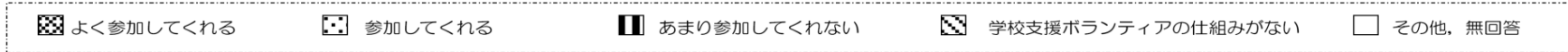
- **幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について**
(H22.11幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方に関する調査研究協力者会議報告)
- **今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について** (H23.1中央教育審議会答申)
- **共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のための特別支援教育の推進**
(H24.7初等中等教育分科会報告)
- **今後の英語教育の改善・充実方策について**
(H26.9英語教育の在り方に関する有識者会議報告)
- **学校における安全教育の充実について (審議のまとめ)**
(H26.11スポーツ・青少年分科会学校安全部会)
- **道徳に係る教育課程の改善等について** (H26.10中央教育審議会答申)
- **子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について** (H26.12中央教育審議会答申)

学校と家庭、地域の連携について

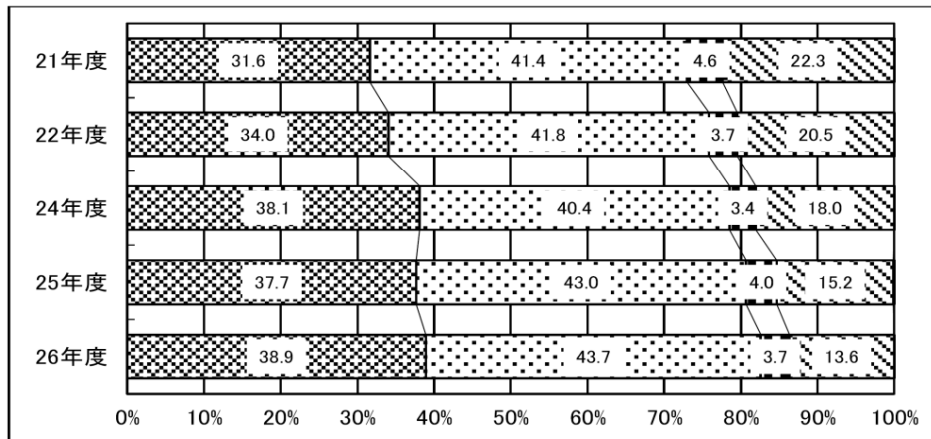
○学校支援地域本部などの学校支援ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人々が学校における教育活動や様々な活動に参加してくれると回答している学校の割合は増加傾向。

○小・中学校とも約9割の学校が、保護者や地域の人々の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果があったと回答。

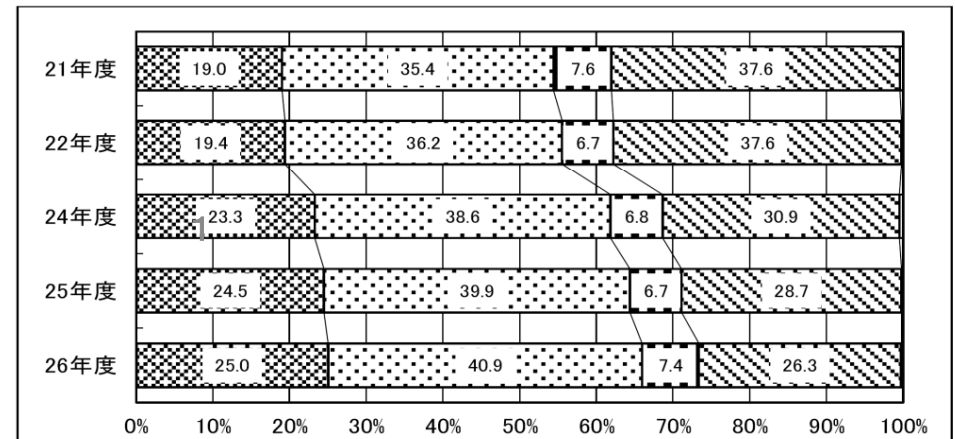
学校支援地域本部などの学校支援ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の人々が学校における教育活動や様々な活動に参加してくれますか



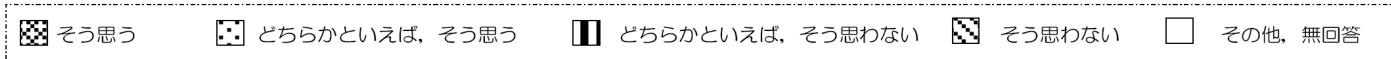
【小学校】



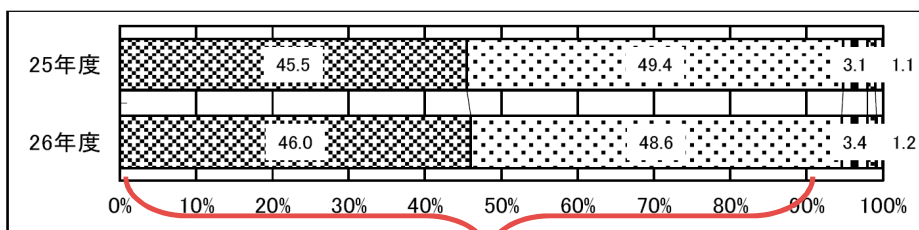
【中学校】



保護者や地域の人々の学校支援ボランティア活動は、学校の教育水準の向上に効果がありましたか



【小学校】



そう思う+どちらかといえばそう思う 94.6%

【中学校】



そう思う+どちらかといえばそう思う 86.8%

平成26年全国学力・学習状況調査(学校質問紙)結果より

小学校の授業時数の考え方

- 「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について(答申)」
(平成20年1月中央教育審議会)(抜粋)

6. 教育課程の基本的な枠組み

(1) 小・中学校の教育課程の枠組み

② 小学校の授業時数(年間の総授業時数)

- (前略)小学校第4学年から第6学年にかけては現在の週27コマから1コマ増加し、週28コマを年間35週以上にわたって行うこととなる。これについては、学校では、一週間の中で、

- ・ 各教科等の授業以外にも、**特別活動として児童会活動やクラブ活動**が行われているほか、**個別の児童に対する補充指導や生徒指導**といった取組もなされている、
- ・ 9. にあるとおり学校が組織力を高め、教育課題に組織的に対応するに当たっては、**校長や副校長、教頭、主幹教諭、教師との間の情報交換や意思疎通のための時間の確保**なども必要である、

ことなどから、**学習指導要領上の標準授業時数を増加する場合、週28コマが限度**と考えられる。

小学校の年間総授業時数について(イメージ)

◆年間の授業週数

年間週数(52週)

学習指導要領で示す
週数の下限(35週)

※1年生は34週

学校行事
等に必要
な週数
(5週
程度)

長期休業、
ゴールデン
ウィーク等
(12週)

平均的な週数(40週)

※22年度実績(小学校5年生)。

「平成25年度公立小・中学校における
教育課程の編成・実施状況調査の結果」による

- 始業式、終業式等の儀式的行事
- 学芸会、鑑賞会等の文化的行事
- 運動会等の健康安全・体育的行事
- 遠足・集団宿泊的行事
- 地域社会の清掃活動、福祉施設との交流活動等の勤労生産・奉仕的行事
- 感染症や気象警報等による臨時休業日の振替 等

◆週あたりの授業コマ数(4年生～6年生)

	月	火	水	木	金
1					
2					
3					
4					
5					
6			クラブ活動 児童会活動	※	

週28コマ

※ 個別の児童に対する補充指導や生徒指導、
学習や生活上の指導についての職員の情報
連絡といった取組に充てられる時間

小・中学校の教科等の構成と標準授業時数

小学校の各教科等の時数(1週当たり単位時間)

※1単位時間は45分、授業は年間35週[1年生は34週]

	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図工	家庭	体育	道徳※	外国語活動	総合的な学習の時間	特別活動	合計
1年生	9	-	4	-	3	2	2	-	3	1	-	-	1	25
2年生	9	-	5	-	3	2	2	-	3	1	-	-	1	26
3年生	7	2	5	2.6	-	1.7	1.7	-	3	1	-	2	1	27
4年生	7	2.6	5	3	-	1.7	1.7	-	3	1	-	2	1	28
5年生	5	2.9	5	3	-	1.4	1.4	1.7	2.6	1	1	2	1	28
6年生	5	3	5	3	-	1.4	1.4	1.6	2.6	1	1	2	1	28

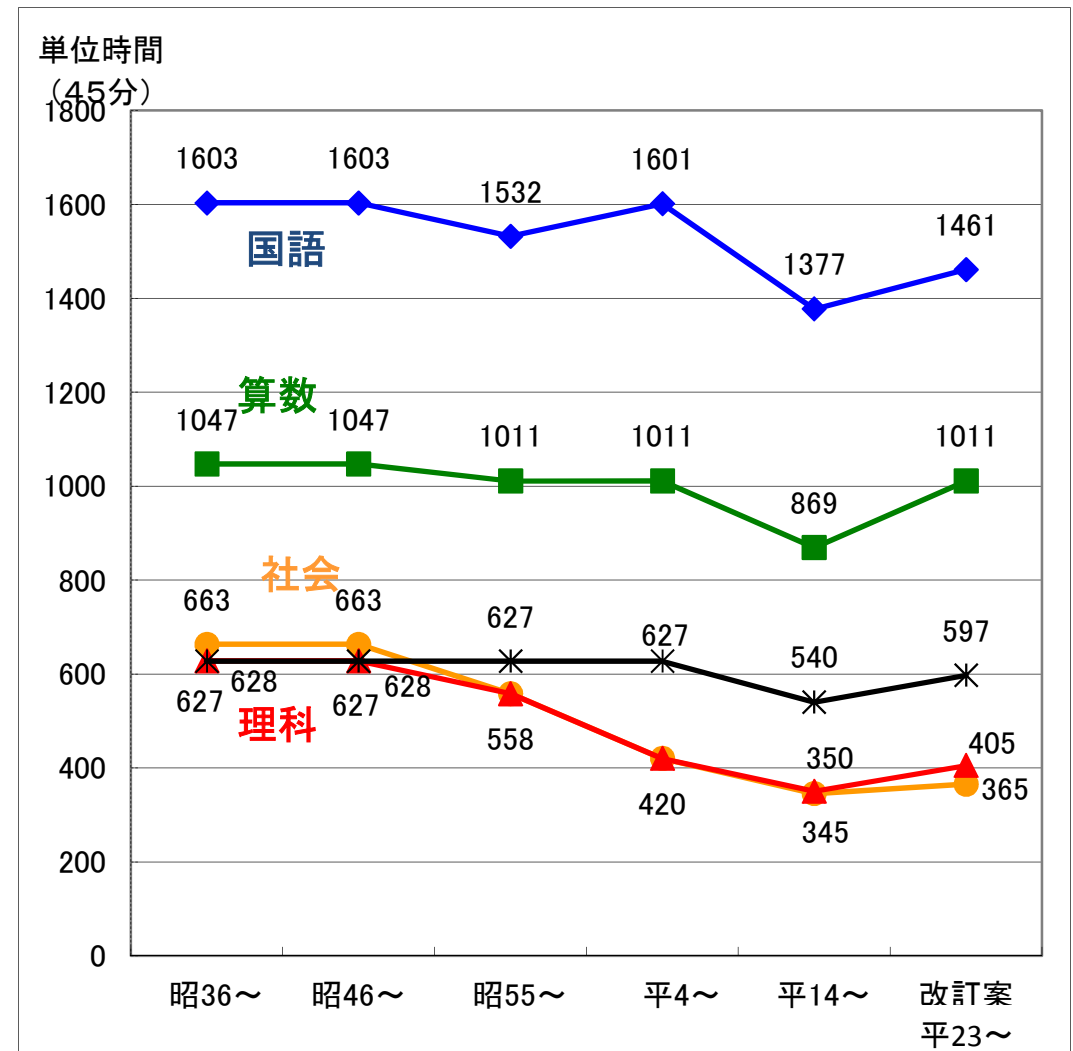
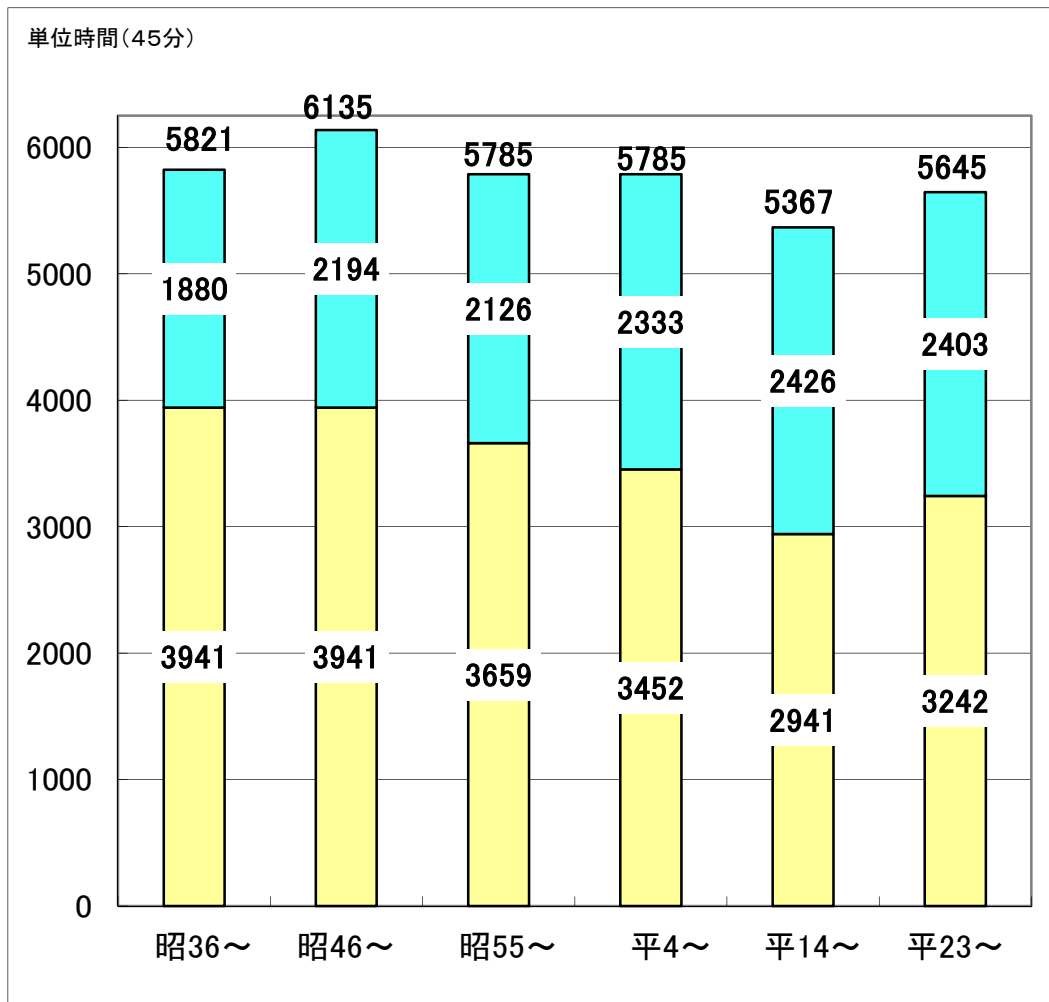
中学校の各教科等の時数(1週当たり単位時間)

※1単位時間は50分、授業は年間35週

	国語	社会	数学	理科	音楽	美術	保健体育	技術・家庭	外国語	道徳※	総合的な学習の時間	特別活動	合計
1年生	4	3	4	3	1.3	1.3	3	2	4	1	1.4	1	29
2年生	4	3	3	4	1	1	3	2	4	1	2	1	29
3年生	3	4	4	4	1	1	3	1	4	1	2	1	29

※道徳については、小学校で平成30年度、中学校で平成31年度から「特別の教科」として位置づけられる。時数の変更はない。

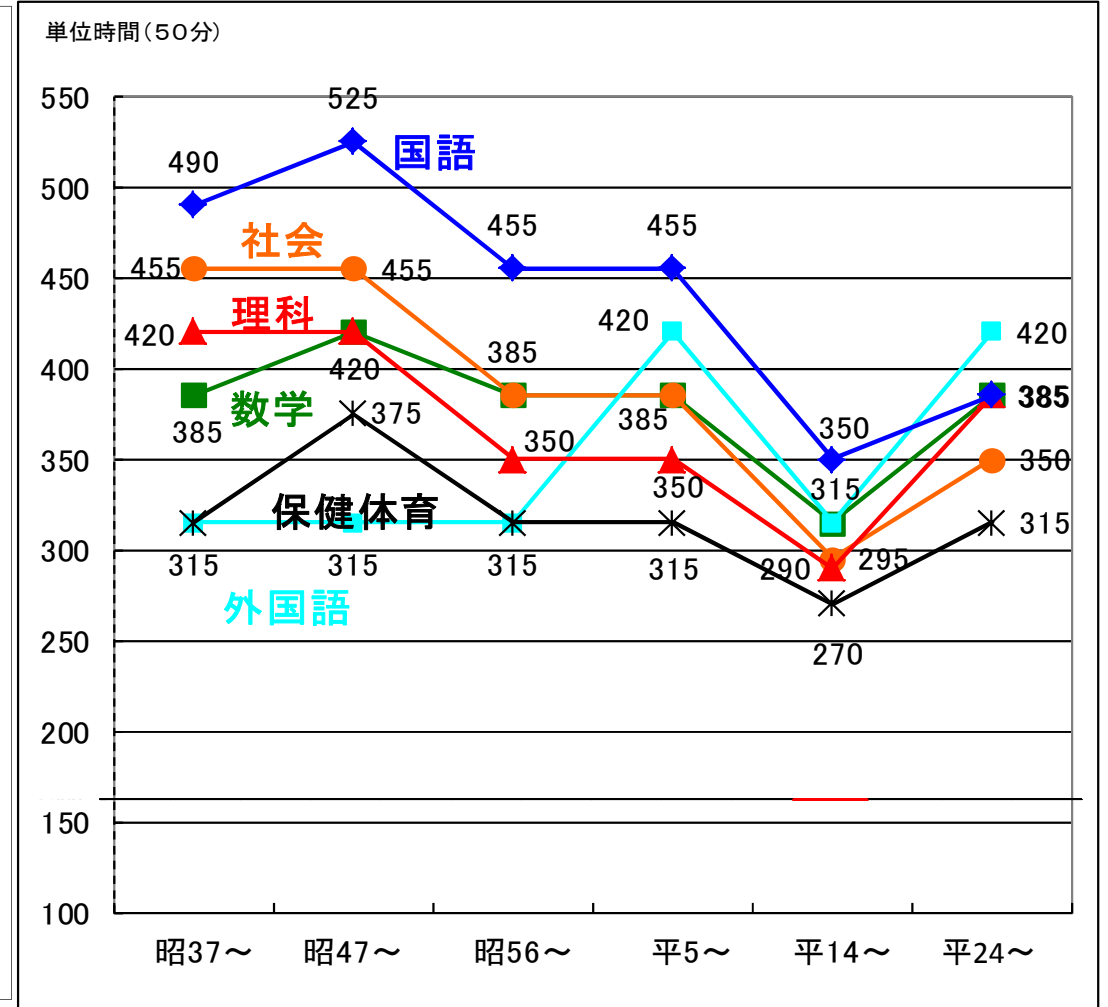
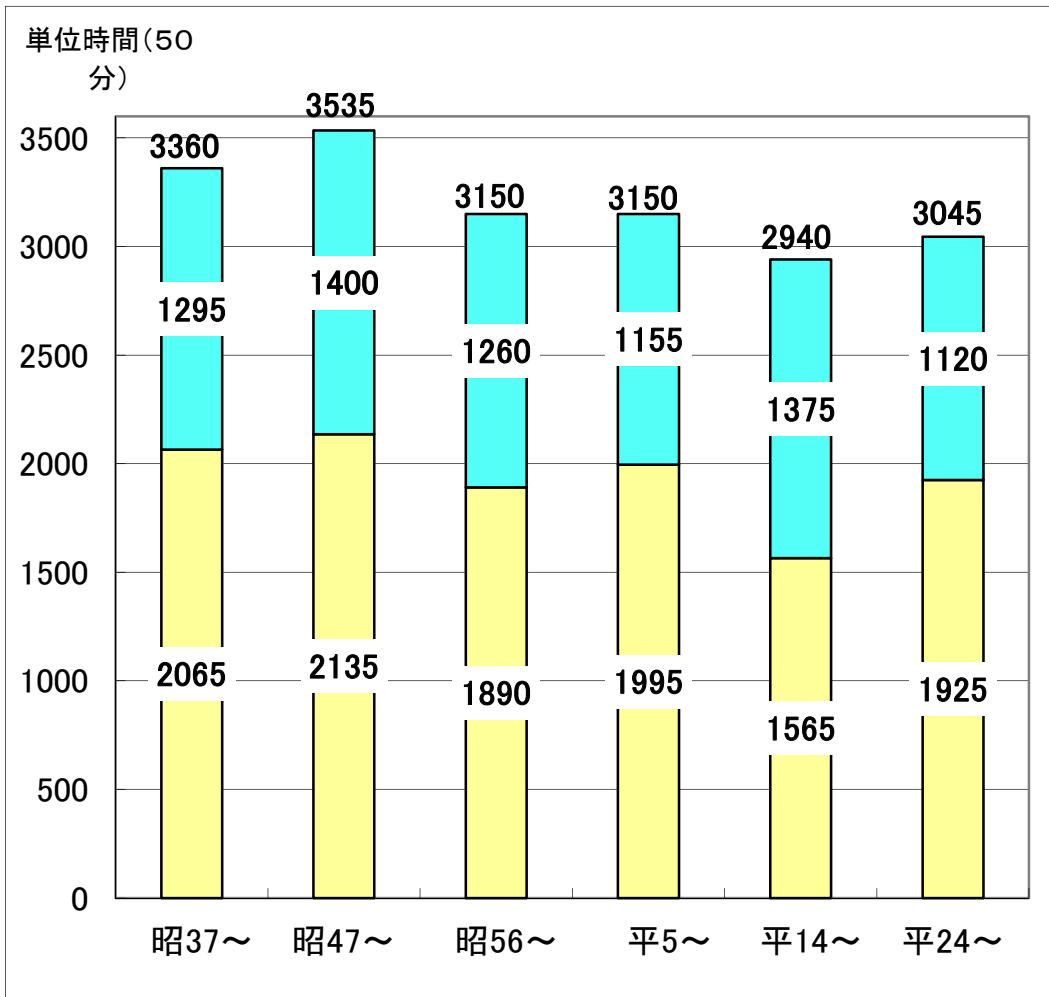
小学校授業時数の推移



- : 国語, 社会, 算数, 理科の授業時数の合計
- : 上記以外の教科等の授業時数の合計

※昭和46年度実施のグラフについては、当時、特別活動の授業時数は規定されていなかったものの、学習指導要領において特別活動の一部に充てること
が望ましいとされていた時数を加えたものを総授業時数としている。

中学校授業時数の推移



- : 国語, 社会, 数学, 理科, 外国語の授業時数の合計
- : 上記以外の教科等の授業時数の合計

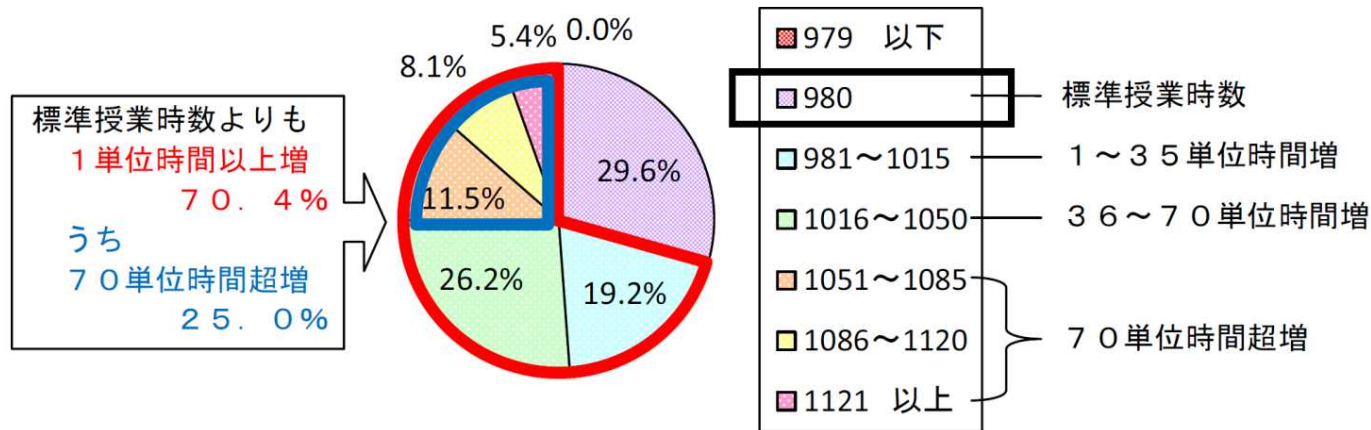
各学校における教育課程の編成状況（公立小・中学校）

年間総授業時数（単位時間）の設定状況

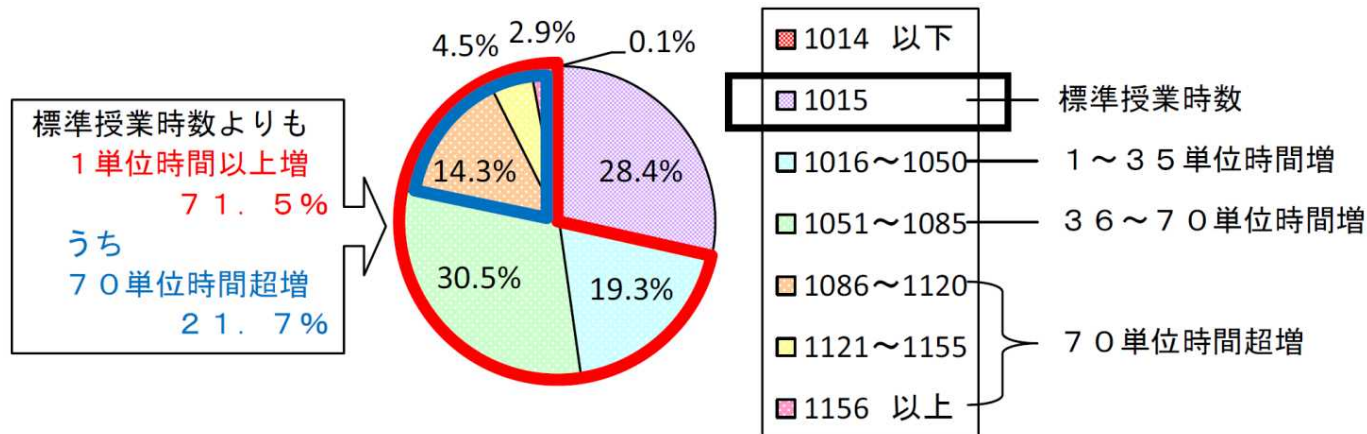
（例）

＜小学校第5学年＞

（1単位時間は小学校で45分、中学校で50分）



＜中学校第1学年＞



平成25年度 教育課程編成・実施状況調査より

各学校における個に応じた指導の実施状況（公立小・中学校）

個に応じた指導を実施する学校の割合

（複数回答）

	A 少人数指導	B 複数の教師が 協力して指導	C その他	※実施学校
小学校	61.7%	77.6%	22.4%	91.5%
中学校	63.6%	78.2%	12.7%	94.5%

その他…一人の教師が、個人や学習集団によって異なる課題等を与えるなどの指導を行う場合など、A又はB以外の方法で個に応じた指導を実施する場合。

個に応じた指導の実施方法

（複数回答）


	小学校	中学校
理解や習熟の程度に応じた指導を実施する学校	82.9%	78.9%
補充的な学習を取り入れた指導を実施する学校	65.8%	60.4%
発展的な学習を取り入れた指導を実施する学校	35.1%	30.9%
課題別、興味・関心別の指導を実施する学校	18.3%	12.5%
上記以外の方法により個に応じた指導を実施する学校数	14.2%	18.9%

教科等の担任制の実施状況（公立小） ・ 外部人材の活用状況

教科等の担任制の実施状況（公立小学校）

（複数回答）

学年 \ 教科	国語	社会	算数	理科	生活	音楽	図画 工作	家庭	体育	外国語 活動
第1学年	0.5%		0.6%		0.5%	9.2%	3.5%		3.4%	
第2学年	1.3%		1.0%		0.9%	15.9%	7.1%		4.4%	
第3学年	2.5%	3.6%	2.2%	15.9%		34.9%	13.9%		5.0%	
第4学年	2.9%	5.0%	2.5%	24.3%		43.0%	17.3%		5.8%	
第5学年	3.7%	11.4%	4.2%	37.3%		49.2%	18.6%	27.8%	8.1%	5.8%
第6学年	3.8%	12.4%	4.1%	40.2%		51.1%	19.1%	29.6%	8.6%	6.2%

 は、15%以上

※ここでの教科等の担任制とは、左記の教科等について、年間を通じて教科等担任制を実施するものをいう。
 ※教員の得意分野を生かして実施するものや、中・高等学校の教員が兼務して実施するもの、非常勤講師が実施するものなどを含む。

外部人材の活用状況

（複数回答）

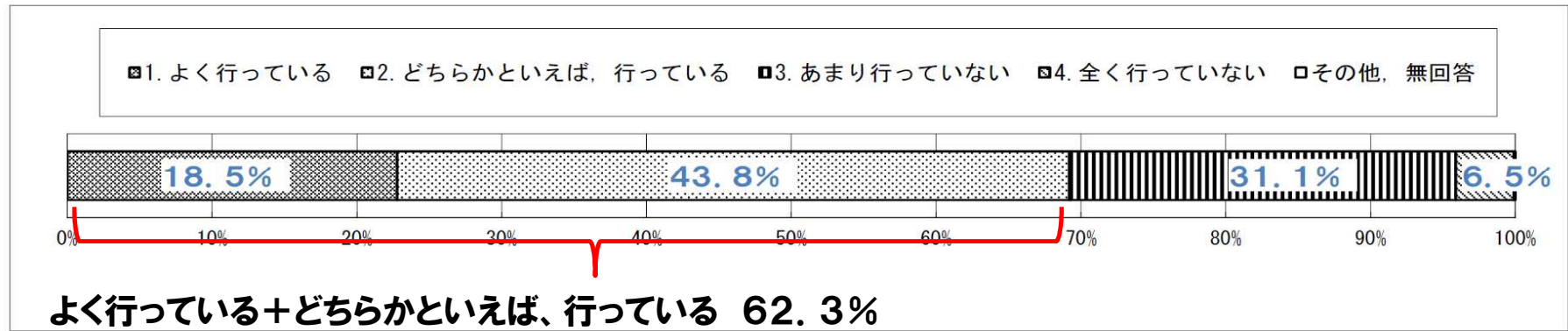
	各教科	道徳	外国語活動	総合的な学習 の時間	特別活動
小学校	63.2%	16.8%	57.1%	85.7%	41.1%
中学校	39.9%	20.0%		78.7%	30.3%

※以下の教科等について、外部人材の活用を行っている、又は行う予定がある学校の割合を示している。

小学校と中学校の連携

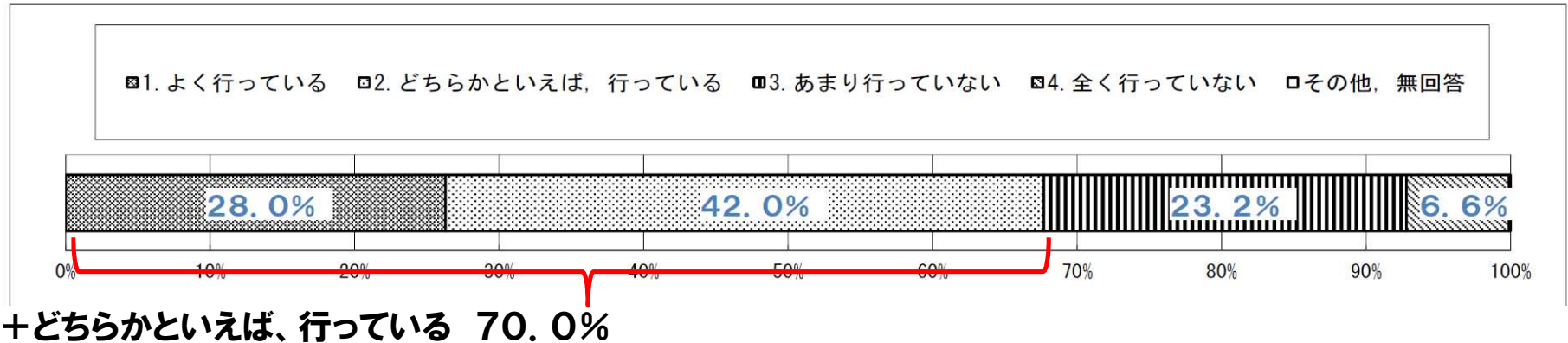
小学校用

教科の指導内容や指導方法について近隣の中学校と連携(教師の合同研修, 教師の交流, 教育課程の接続など)を行っていますか



中学校用

教科の指導内容や指導方法について近隣の小学校と連携(教師の合同研修, 教師の交流, 教育課程の接続など)を行っていますか



小中一貫教育等について①

1. 実施状況について

- 実施件数 1130件（小学校2284校、中学校1140校）
- 実施市町村 211市町村（全市町村の約12%）
- 積極的に推進している県 4県
積極的な検討・注視している県 3県+33県

2. 施設形態について

- 施設一体型 148件（13%）
- 施設隣接型 59件（5%）
- 施設分離型 882件（78%）

3. 管理職の配置について

- 1人の校長が小・中学校を兼務 131件（12%）
- 学校毎に校長を置くが、責任者となる校長を指名 115件（10%）
- 学校毎に校長を置き、適宜連携 884件（78%）

4. 教育課程・指導方法について

【9年間の系統性・連続性の確保のための取組】

- 合同行事の実施（70%）
- 9年間をひとまとまりと捉えた学校目標の設定（47%）
- 9年間の系統性を整理した小中一貫カリキュラムの作成（52%）
- 9年間を見通した学習・生活規律の設定（51%）等

※回答に重複あり。なお、9年間一貫した学校教育目標とカリキュラムの作成の双方を実施している学校は289件（26%）

【特例の活用状況】

- 研究開発学校制度の活用 1%
 - 教育課程特例校制度の活用 19%
- ※特例の内容…新教科等の設定72%、英語教育
早期化：82%、指導内容の前倒し18%

「研究開発学校制度」：学習指導要領の改訂等に資する実証的資料を得るため、研究校を指定し、新しい教育課程等の研究開発を実施するもの。

「教育課程特例校制度」：地域等の特色を生かした特別の教育課程の編成・実施を認めるもの。

小中一貫教育等について②

5. 学年段階の区切りについて

○ 6-3 : 810件(72%)

○ 4-3-2 : 293件(26%)

○ 5-4、4-5 : 3件(0.3%)

6. 成果・課題について

【成果の状況】

○ 成果が認められる 88%

(大きな成果が認められる(10%)、成果が認められる(77%))

- ① 中学校進学に不安を覚える児童が減少
- ② 中1ギャップが緩和された
- ③ 小・中の教員間で協力して指導に当たる意識が向上
- ④ 小・中で共通で実践する取組が増えた
- ⑤ 小・中で互いの良さを取り入れる意識が高まった

【課題の状況】

○ 課題が認められる 87%

(大きな課題が認められる(7%)、課題が認められる(80%))

- ① 教職員の負担感・多忙感の解消
- ② 小・中の教職員間での打ち合わせ時間の確保
- ③ 小・中合同の研修時間の確保

7. 効果的な一貫性の確保の取組について

○ 以下に当てはまる取組の方が「大きな成果が認められる」、「成果が認められる」と回答する割合が上昇する傾向

- ① 取組の開始から一定程度年数が経過している場合
- ② 小学校における教科担任制を導入した場合
- ③ 小・中学校教員の乗り入れ授業を実施した場合
- ④ 1人の校長が小・中学校を兼務した場合
- ⑤ 学年段階の区切りを4-3-2などに変更した場合
- ⑥ 9年一貫の教育目標やカリキュラムを導入した場合
- ⑦ 施設一体型とした場合

小中一貫教育の制度設計（法案の概要）

◎ 制度設計のポイント

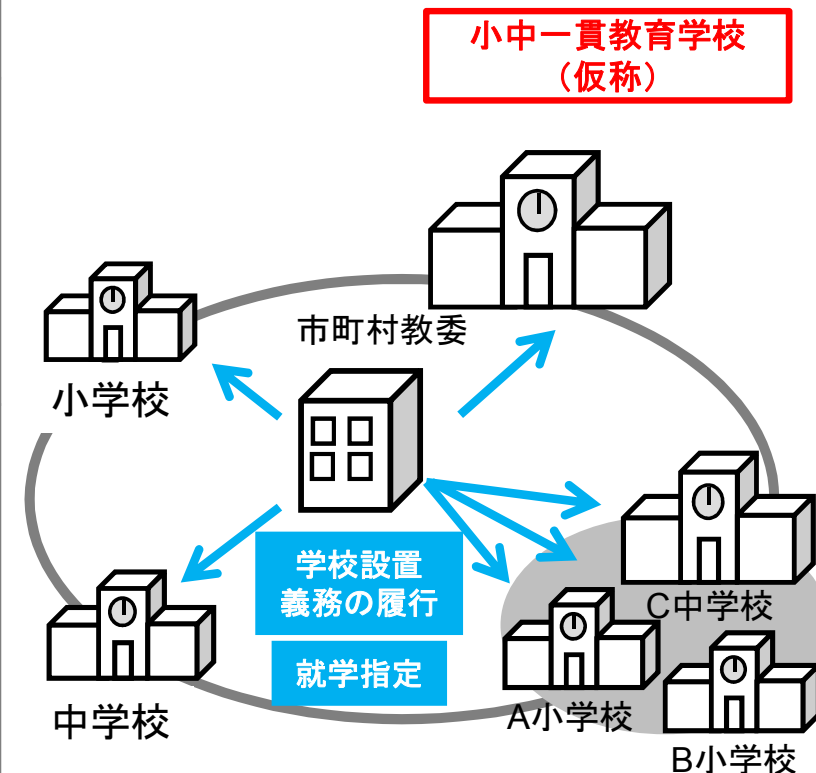
- ・1人の校長の下、原則として小中免許を併有した教員が9年間の一貫した教育を行う新たな学校種を学校教育法に位置付け(小中一貫教育学校(仮称))
- ・独立した小・中学校が小中一貫教育学校(仮称)に準じた形で一貫した教育を施すことができるようにする(小中一貫型小・中学校(仮称))
- ・既存の小・中学校と同様、市町村の学校設置義務の履行の対象とする。(市町村は全域で小中一貫教育を行うことも可)
- ・既存の小・中学校と同様、市町村教委による就学指定の対象校とし、入学者選抜は実施しない。

◎ 小中一貫教育の2つの類型

	小中一貫教育学校(仮称)	小中一貫型 小学校・中学校(仮称)
修業年限	・9年 (ただし、転校の円滑化等のため、前半6年と後半3年の課程の区分は確保)	・小・中学校と同じ
教育課程	・9年間の教育目標の設定、9年間の系統性を確保した教育課程の編成 ・小・中の学習指導要領を準用した上で、一貫教育の実施に必要な教育課程の特例を創設 (一貫教育の軸となる新教科創設、指導事項の学年・学校段階間の入れ替え・移行)	・9年間の教育目標の設定、9年間の系統性を確保した教育課程の編成(※) ・小・中の学習指導要領を適用した上で、一貫教育の実施に必要な教育課程の特例を創設(小中一貫教育学校(仮称)と同じ)
組織	・1人の校長 ・一つの教職員組織 ・教員は原則小・中免許を併有 (当面は小学校免許で小学校課程、中学校免許で中学校課程を指導可能としつつ、免許の併有を促進) (制度化に伴う主な支援策) 9年間に適切にマネジメントするために必要な教職員定数の措置	・学校毎に校長 ・学校毎に教職員組織 (学校間の総合調整を担う者をあらかじめ任命、学校運営協議会の合同設置、校長の併任等、一貫教育を担保する組織運営上の措置を実施)(※) ・教員は各学校種に対応した免許を保有 (制度化に伴う主な支援策) 小中一貫教育の円滑な実施のための教員加配を措置
施設	・施設の一体・分離を問わず設置可能 (制度化に伴う主な支援策) 施設一体型校舎や異学年交流スペースなど、小中一貫教育に必要な施設整備を支援	・施設の一体・分離を問わず設置可能 (制度化に伴う主な支援策) 異学年交流スペースなど、小中一貫教育に必要な施設整備を支援

◎ 制度化後のイメージ

(※)通常の小・中連携と区別するため、これらの事項は要件化



小中一貫型小・中学校(仮称)